

# 事業計画書目次

[政策局]

2款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	2,398,151	2,398,151	2,337,837	2,337,837	60,314	60,314	
2	政策運営費	13,741	13,741	3,308	3,308	10,433	10,433	○
3	大都市制度 ・地方分権推進費	17,299	17,299	17,299	17,299	0	0	
4	広域行政運営費	18,976	18,976	17,976	17,976	1,000	1,000	○
5	九都県市首脳会議 座長業務費	849	849	0	0	849	849	○
6	政策調査費	78,512	57,550	80,260	60,738	△ 1,748	△ 3,188	
7	政策支援・データ活用 推進事業	56,172	55,880	50,000	49,717	6,172	6,163	○
8	海洋施策推進費	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
9	ふるさと納税等 推進事業	754,359	744,537	244,823	241,480	509,536	503,057	○
10	誰もが働きやすい 職場環境づくり事業	3,963	1,982	4,056	2,028	△ 93	△ 46	
11	女性活躍推進事業	13,100	5,600	10,100	2,600	3,000	3,000	○
12	安全・安心な 暮らしの実現事業	11,882	4,382	21,650	6,650	△ 9,768	△ 2,268	
13	誰もが活躍できる 地域・社会づくり事業	10,806	10,166	8,191	6,946	2,615	3,220	
14	男女共同参画センター 運営事業	593,248	592,770	585,262	584,484	7,986	8,286	○
15	公益財団法人横浜市 男女共同参画推進協会 補助事業	69,413	69,413	67,813	67,813	1,600	1,600	
16	秘書課運営費	8,811	8,811	10,557	10,557	△ 1,746	△ 1,746	
17	市長公舎維持管理費	27,631	26,024	27,674	26,074	△ 43	△ 50	
18	「広報よこはま」発行事業	431,452	324,563	417,357	315,140	14,095	9,423	○
19	テレビ・ラジオ広報事業	110,714	110,714	122,910	122,910	△ 12,196	△ 12,196	
20	インターネット広報事業	50,111	43,511	152,850	150,450	△ 102,739	△ 106,939	○
21	「暮らしのガイド」 協働編集事業	0	0	1,241	1,241	△ 1,241	△ 1,241	
22	「県のたより」配布事務	121,920	0	122,880	0	△ 960	0	

[政策局]

## 2款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
23	「庁内報」制作事業	0	0	0	0	0	0	
24	広報企画調整事務	19,270	18,930	19,081	18,872	189	58	
25	シティプロモーション事業	198,000	198,000	197,174	197,174	826	826	○
26	フィルムコミッション事業	15,652	15,581	15,662	15,626	△10	△45	
27	報道機関調整費	8,252	8,252	7,593	7,593	659	659	
28	外国報道推進費	0	0	1,005	1,005	△1,005	△1,005	
29	共創推進運営費	2,218	2,218	2,218	2,218	0	0	
30	共創・オープン イノベーション推進事業	50,000	0	16,000	6,000	34,000	△6,000	○
31	PPP推進運営費	10,535	10,445	9,440	9,350	1,095	1,095	
32	東京事務所運営事業	13,334	13,334	13,772	13,772	△438	△438	
	計	5,111,371	4,774,679	4,588,989	4,299,858	522,382	474,821	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,398,151	0	0	0	0	2,398,151
令和5年度	2,337,837	0	0	0	0	2,337,837
増▲減	60,314	0	0	0	0	60,314

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,524,334	3,491,822	0	0	0
	市債+一般財源	3,524,334	3,491,822	0	0	0
決算	事業費	3,600,980	3,597,964			
	市債+一般財源	3,600,980	3,597,964			

<b>事業概要</b> (アクティビティ)	機構改革後の政策経営局職員人件費 ・常勤特別職 6人 ・常勤一般職員 185人							
<b>事業指標①</b> (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
<b>事業指標②</b> (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,398,151	2,337,837	60,314	
	細事業合計	2,398,151	2,337,837	60,314		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島崎 志紀子	係長 辰巳 秋穂	興梠 奏美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	政策運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,741	0	0	0	0	13,741
令和5年度	3,308	0	0	0	0	3,308
増▲減	10,433	0	0	0	0	10,433

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,320	3,454	8,733	8,733	8,733
	市債＋一般財源	3,320	3,454	8,733	8,733	8,733
決算	事業費	3,005	3,049			
	市債＋一般財源	3,005	3,049			

事業概要 (アクティビティ)	政策局の事務事業を円滑にするための事務を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	政策局の円滑な事務執行を行うことができる。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	13,741	3,308	10,433	育児休業取得者の人員補充のため
	細事業合計	13,741	3,308	10,433		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島崎 志紀子	係長 辰巳 秋穂	興梠 奏美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	制度企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	34	施策番号	4
事業名称	大都市制度・地方分権推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	17,299	0	0	0	0	17,299
令和5年度	17,299	0	0	0	0	17,299
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	26,007	12,313	34,697	34,697	34,697
	市債＋一般財源	26,007	12,313	34,697	34,697	34,697
決算	事業費	20,090	5,600			
	市債＋一般財源	20,090	5,600			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜特別市大綱」に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別市」の早期実現に向けた取組を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
シンポジウム	単位	目標	1	1	1	2	2	2
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特別市の内容認知度	単位	目標	－	－	10	20	30	45
	%	実績	－	－				
事業目的	<p>人口減少・超高齢社会が進展する中で、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの現行の地方自治制度で大都市が抱える様々な課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別市」の早期実現に向けて取り組んでいます。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情に合ったきめ細かな施策の展開が可能となり、さらに市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮することができます。</p> <p>特別市の法制化に向けた機運醸成として、特別市制度について市民に分かりやすい広報やプロモーションを、民間の力も活用しながら効果的に行い、広く市民の認知度・理解度を向上するための取組を推進します。また、県内指定都市の川崎市・相模原市や指定都市市長会などと連携した具体的な提案・要望を国等へ行います。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》、横浜特別市大綱(令和4年12月改訂)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》</li> <li>横浜特別市大綱</li> <li>横浜市附属機関設置条例</li> <li>横浜市大都市自治研究会運営要綱</li> <li>横浜市将来人口推計</li> <li>横浜市の長期財政推計</li> <li>地方制度調査会資料</li> </ul>							
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》 平成24年度：横浜特別自治市大綱策定 令和2年度：横浜特別自治市大綱改訂 令和4年度：横浜特別市大綱改訂							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	大都市制度調査・研究	2,396	3,396	▲1,000
2	広報・広聴活動経費	14,200	13,200	1,000	広報・プロモーションの強化による増
3	その他事務費	703	703	0	
細事業合計		17,299	17,299	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松石 徹	足立 裕樹	吉江 光一

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広域行政課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広域行政運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,976	0	0	0	0	18,976
令和5年度	17,976	0	0	0	0	17,976
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	10,372	17,128
	市債＋一般財源	10,372	17,128
決算	事業費	7,880	14,957
	市債＋一般財源	7,880	14,957

令和7年度	令和8年度	令和9年度
18,630	18,630	18,630
18,630	18,630	18,630

事業概要 (アクティビティ)	本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
8市連携スタディミーティング	単位	目標	4	5	5	5	5	5	5
	回	実績	4	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加者数の満足度	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	75	76.1					

事業目的	<p>(1) 国等への要請（通年） 次のツール等を活用し、関係府省、経済界等へ要請を行い、課題解決に取り組みます。 ・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望 ・指定都市共同による要請活動 ・九都県市の知事及び市長共同による要請活動</p> <p>(2) 指定都市市長会議関連業務（通年） 市長会議、各都県市、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等を行い、共同して指定都市共通の課題解決に取り組みます。</p> <p>(3) 九都県市首脳会議への参加（年2回） 九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組みます。 ※九都県市・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p> <p>(4) 地方分権の取組への対応（通年） 二重行政の解消に向け、県との協議・調整を行う（横浜市神奈川県調整会議等）ほか、「地方分権改革に関する提案募集」に基づく提案の実施や、地方分権一括法による権限移譲の円滑な実施を図ります。</p> <p>(5) 8市連携市長会議への参加（市長会議：不定期開催、課長会議・部局長級会議等：年数回） 市域を越えた共通の課題を持つ8市（横浜市及び横浜市と隣接する7市）が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指します。</p> <p>(6) 県・横浜市・川崎市・相模原市協同行政推進協議会（協調協）への参加（通年） 4県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図ります。</p> <p>(7) 首都圏業務核都市首長会議への参加（年1回） 多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担します。</p> <p>(8) 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進（通年） 友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流のより一層の推進及びPRの強化を図ります。</p>
------	--

背景・課題	<p>本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 また、「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。</p> <p>【参考】 横浜市と道志村の友好・交流に関する協定：平成16年6月22日締結 横浜市と昭和村の友好・交流に関する協定：平成25年10月6日締結</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	指定都市市長会議規約、九都県市首脳会議規約、全国市長会会則、8市連携市長会議規約、道志村との友好・交流に関する協定書、昭和村との友好・交流に関する協定書 等
------------	--

根拠・データ等	横浜市将来人口推計、地方制度調査会資料、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料 等
---------	---

事業スケジュール	通年
事業開始年度	平成19年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	各種広域行政等に係る推進運営に関する経費	12,386	11,990	396
2	8市連携推進費	4,000	3,953	47	8市連携スタディミーティング実施経費の増
3	友好交流推進費	2,590	2,033	557	周年事業を契機とした交流事業の拡充
細事業合計		18,976	17,976	1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須田 浩美	武部 綾香	福田 久美子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広域行政課			新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	九都県市首脳会議座長業務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	849	0	0	0	0	849
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	849	0	0	0	0	849

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,300	0	0
8,300	0	0

**事業概要 (アクティビティ)**  
 九都県市首脳会議は、首都圏（一都三県）の知事・政令市市長が一堂に会し、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に、長期的展望のもと、積極的に取り組む会議体です。毎年2回（4月・10月）開催されており、座長事務局は、構成都県市が持ち回りで務めています。令和7年（1月1日～12月31日）は横浜市が座長事務局となるため、九都県市首脳会議全体の運営等を行います。  
 ※座長就任期間：令和7年1月～令和7年12月

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

**事業目的**  
 首都圏（一都三県）の知事・政令市市長が一堂に会し、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組む会議体である九都県市首脳会議を円滑に運営することを目的とし、首脳会議の運営を行うための、下部組織の会議もを行います。

**背景・課題**  
 首脳会議は、毎年2回（4月・10月）開催されており、座長事務局は、構成都県市が持ち回りで務めています。令和7年（令和6年度第4四半期から令和7年度第3四半期まで）は本市が座長事務局となるため、九都県市首脳会議全体を運営します。また、首都機能に関する諸問題について検討する首都機能部会、地方分権改革の実現に向けた取組を行う地方分権担当者会議等を設置しています。座長就任に伴い、これらの会議体についても事務局として運営を行ってまいります。各会議の開催回数は次のとおり。  
 ・企画担当部局長会議（年2回）  
 ・企画担当課長会議（年10回）【令和6年度 3回】  
 ・運営検討会議（年10回）【令和6年度 4回】  
 ・地方分権担当者会議（年10回）【令和6年度 2回】  
 ・首都機能部会（年10回）【令和6年度 2回】

**根拠法令・方針決裁等**  
 九都県市首脳会議規約等

**根拠・データ等**

**事業スケジュール**  
 【令和6年度】  
 1月～3月 九都県市首脳会議の下部組織会議の開催  
 【令和7年度】  
 4月、10月 九都県市首脳会議  
 5月～12月 九都県市首脳会議の下部組織会議の開催

**事業開始年度**  
 令和6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	九都県市首脳会議運営費	849	0	849	座長都県市就任による増
細事業合計		849	0	849		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。  
 課長 須田 浩美  
 係長 高森 啓太  
 横山 瑛貴



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	政策調査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	78,512	0	0	20,962	0	57,550
令和5年度	80,260	0	0	19,522	0	60,738
増▲減	▲1,748	0	0	1,440	0	▲3,188

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	47,000	59,174
	市債＋一般財源	27,500	39,674
決算	事業費	45,552	98,397
	市債＋一般財源	19,500	78,874

令和7年度	令和8年度	令和9年度
60,000	60,000	60,000
60,000	60,000	60,000

**事業概要 (アクティビティ)**  
本市の持続可能な成長・発展のために、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けた企画立案・総合調整を行うための調査・検討等を行います。また、横浜市中期計画を推進していくため、進捗状況の把握や振り返りを行い、その結果を公表します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
社会経済情勢の様々な変化に柔軟に対応して展開する事業のため、定量的な目標設定は困難	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
社会経済情勢の様々な変化に柔軟に対応して展開する事業のため、定量的な目標設定は困難	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
本事業では、分野横断的な政策課題について調査・研究を行うことで、横浜市中期計画に掲げた基本戦略の実現に向けて効果的な政策・施策の企画立案・総合調整につなげるとともに、中長期的な政策課題の整理と今後の方向性の検討にも生かしていきます。また、横浜市中期計画に掲げた各政策・施策の進捗状況の把握や振り返りを行うことで、政策・施策の実現に効果的な手法の選択や優先順位づけにつなげ、毎年度の予算編成に反映していきます。

**背景・課題**  
今後、人口減少・高齢化が加速し、人口構造の変化がサービスの需要と供給の両面に大きな変化をもたらすことが見込まれています。本市を取り巻く環境が大きく変化の中で、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けて効果的な政策・施策を検討・実行していくことが必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
○専門委員：地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条、横浜市専門委員設置規則（昭和43年7月5日規則第61号）

**根拠・データ等**

**事業スケジュール**  
○ 基本戦略推進に関する施策検討・調査：通年  
○ 横浜市中期計画の進行管理：進捗状況（第2期）公表：8～9月頃  
○ 専門委員による市政に関する調査、研究、助言：通年  
○ 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討：通年

**事業開始年度**  
平成30年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
1	施策推進のための調査	60,000	60,000	0	
2	横浜市中期計画の進行管理	600	600	0	
3	旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討	15,000	15,000	0	
4	事務費等	2,912	4,660	▲1,748	不動産鑑定等の減、実績による減等

	細事業合計	78,512	80,260	▲1,748	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木野知 裕	多賀谷 努	高橋 菜々

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	政策支援・データ活用推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	56,172	0	0	292	0	55,880
令和5年度	50,000	0	0	283	0	49,717
増▲減	6,172	0	0	9	0	6,163

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	32,875	32,819	50,000	50,000	50,000
	市債+一般財源	32,569	32,505	49,717	49,717	49,717
決算	事業費	25,739	29,449			
	市債+一般財源	25,511	29,564			

事業概要 (アクティビティ)	区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として横浜市民意識調査等を実施するとともに、市政や市民にとっての重要課題等についての政策研究誌「調査季報」を発行します。 庁内のデータ活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜DX戦略を踏まえ、データ活用事例支援、公民連携ネットワークの推進、データ活用環境の整備及び人材育成を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業支援件数	単位	目標	-	-	100	100	100	100
	件	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
データを重視した政策判断への寄与件数	単位	目標	-	-	38	41	44	47
	件	実績	-	-				
事業目的	政策立案の基礎データとなる横浜市民意識調査及び横浜市将来人口推計の実施や、職員の政策立案能力の向上等を目的とした調査季報の発行などにより、区局の政策立案を支援します。 「中期計画での政策・施策・事業の体系化」、「予算編成・執行」、「施策・事業評価」など、あらゆる場面で、これまで以上にデータを重視した市政運営が求められています。そのため、横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜DX戦略を踏まえ、効果的・効率的な事業推進につながるようなデータ活用事例の創出により、データを重視した政策形成の推進を図るとともに、職員研修の実施や、オープンデータの推進及びGISの活用推進などのデータ活用環境の整備等により、政策の質がより高まるよう支援を進めます。							
背景・課題	中期計画の基本姿勢「DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進の視点」に基づき、全区・局のデータ活用を推進し、政策全体の底上げを効率的に実施することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	官民データ活用推進基本法、横浜市官民データ活用推進基本条例、地理空間情報活用推進基本法							
根拠・データ等	横浜市中期計画2022～2025、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、行政運営の基本方針、横浜DX戦略							
事業スケジュール	昭和38年度 調査季報発行（以降毎年度発行） 昭和47年度 市民意識調査開始（以降毎年度実施） 平成21年度 政策支援業務（職員研修、地理情報活用等）開始 平成25年度 オープンデータ推進指針策定 平成29年度 データ活用推進担当設置 平成30年度 「横浜市官民データ活用推進計画」策定、オープンデータカタログ開設 令和3年度 統合型GIS再構築 令和5年度 データ・ストラテジー担当設置							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	調査季報	390	500
2	横浜市民意識調査	■■■■	■■■■	■■■■	印刷経費による増
3	将来人口推計	0	2,200	▲2,200	事業終了による減
4	データ活用事例支援	■■■■	■■■■	■■■■	委託仕様の変更による減
5	ネットワーク推進事業	■■■■	■■■■	■■■■	新規事業の実施に伴う増
6	データ活用環境の整備	20,579	18,500	2,079	新規事業の実施に伴う増、OS更新に伴うシス

細事業(事業内訳)					テム再構築費用の減	
	7	データ利活用人材育成	2,505	5,300	▲2,795	委託内容の変更に伴う減、事務費等への集約等
	8	事務費等	5,158	0	5,158	事務費等の集約計上による増
	細事業合計		56,172	50,000	6,172	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小柳 八之	山村 拓未	鳥居 知弘

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	21	施策番号	4
事業名称	海洋施策推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和5年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,000	3,153	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	4,000	3,153	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	1,732	3,064			
	市債＋一般財源	1,732	3,064			

事業概要 (アクティビティ)	海洋都市横浜の実現に向け、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加及び海を学び体感できるイベント、ビジネス機会・新たな海洋産業の創出につながるイベント等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
産官学の連携による取組を実施した企業・団体	単位	目標	75	111	122	133	144	155	164
	企業・団体	実績	111	138					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
海洋都市横浜の施策に関する満足度	単位	目標	-	-	80	80	85	85	90
	%	実績	-	-					
事業目的	横浜市内には、「海洋」関連の活動を行う企業・研究機関・大学等が多く集積しているという特徴があります。本市では、この特徴を生かし、海洋に関する様々な活動の拠点となる都市「海洋都市横浜」の実現を目指し、教育・研究・産業に関わる企業・団体と連携した施策を展開しています。								
背景・課題	海洋都市横浜の実現に向けては、企業・研究機関・大学等の交流の場やビジネス機会の創出、海洋人材の確保・育成を推進することで海洋産業の振興を図り、また、将来を担う子供たちをはじめ市民の方を対象に、海を学び体感できる機会を創出し、海洋への理解・関心の向上を図るなど、産業振興や海洋に関する普及啓発を目的とした施策を積極的に推進することで、海洋に関する活動拠点としての認知度を高めていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期計画2022-2025								
根拠・データ等									
事業スケジュール	○海洋産業振興に向けた取組（通年） ○海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組（通年） ○都市間連携等に関する取組（通年）								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	海洋施策推進事業		3,000	3,000	0
	細事業合計		3,000	3,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 大和	畑 秀彦	河西 響子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	財源確保推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1-4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	ふるさと納税等推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	754,359	0	0	9,822	0	744,537
令和5年度	244,823	0	0	3,343	0	241,480
増▲減	509,536	0	0	6,479	0	503,057

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	52,595	97,013	953,710	953,710	953,710
	市債+一般財源	52,555	96,611	941,269	941,269	941,269
決算	事業費	63,214	88,568			
	市債+一般財源	62,533	87,866			

事業概要 (アクティビティ)	<p>個人版ふるさと納税について、寄附受入拡大に向けた取組を進めるにあたり、民間企業のノウハウやネットワークを最大限活用していくため、寄附管理、返礼品発注・支払い、返礼品調整などの一部業務を事業者へ委託します。</p> <p>また、寄附用ポータルサイトを活用した寄附募集を行うとともに、広報・プロモーションを強化することにより、寄附受入拡大につなげるとともに、返礼品発注額の増加による市内事業者支援に向けた取組も進めていきます。</p> <p>さらに、庁内各部署が施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として支援できる仕組みを整えるなど、「財源確保の取組」を充実させます。</p>							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
個人版ふるさと納税 返礼品発注額(市内 事業者支援)	単位	目標	81,000	150,000	450,000	570,000	570,000	570,000	570,000
	千円	実績	48,543	67,236					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
本市への個人版ふる さと納税寄附額	単位	目標	425,000	600,000	1,600,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	千円	実績	337,083	405,356					

事業目的	<p>個人版ふるさと納税について、「更なる寄附金の確保」、「市内事業者支援」及び「市の魅力PR」に向けて、返礼品の拡充や広報プロモーションの強化等に取り組むことにより、寄附受入額の拡大を行うとともに、個人版ふるさと納税を通じて横浜の魅力に触れていただくことで「横浜ファン」を増やし、観光や市内経済の活性化にもつなげます。</p> <p>また、全庁的な「財源確保の取組」を推進させるため、施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として仕組み等を整え、各区局所管課に対する支援を行うなど、「財源確保の取組」を推進します。</p>
------	---

背景・課題	<p>個人版ふるさと納税については、全国規模で寄附受入額が拡大し、令和4年度には約9,654億円に達しました。</p> <p>特に、住民(納税義務者数)が多い都市部では、住民税の減収額(税収影響額)が大きくなる傾向があり、本市においては、税収影響額に対する地方交付税措置はあるものの、令和4年度決算額では約222億円に達するなど、税収影響額が年々拡大していることから、看過できない水準にあると受け止め、強い危機感を持っています。</p> <p>そのため、「横浜市中期計画2022～2025」において、令和7年度の寄附受入額を20億円とする目標を設定し、寄附受入拡大に向けた取組を強化することに加え、本市の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図り、財源を安定的・構造的に充実させる観点から、令和5年度機構改革により政策局に財源確保推進課が新設され、全庁的な「財源確保の取組」を推進していくこととしています。</p> <p>なお、既存の財源充実策である企業版ふるさと納税については、庁内での制度理解が十分に浸透していない状況があることや、広告・ネーミングライツ等は制度創設から一定期間が経過し、改めて新規案件の掘り起こし等を行っていく必要があることから、全庁的な「財源確保の取組」を推進していく環境を整備していく必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱、横浜市企業版ふるさと納税事業実施要綱、横浜市広告掲載要綱
------------	---

根拠・データ等	<p>①個人版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄附受入額(決算)</li> <li>＜実績推移＞元年度0.91億円、2年度2.95億円、3年度3.37億円、4年度4.05億円、5年度6億円(当初予算)</li> <li>本市税収影響額(決算)</li> <li>＜実績推移＞元年度131億円、2年度143億円、3年度172億円、4年度222億円、5年度269億円(当初予算)</li> </ul> <p>②企業版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄附受入額(決算)</li> <li>＜実績推移＞2年度0.1億円、3年度0.14億円、4年度0.08億円、5年度2.97億円(当初予算)</li> </ul> <p>③広告・ネーミングライツ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広告・ネーミングライツによる歳入効果額</li> <li>＜実績推移＞元年度4.36億円、2年度4.81億円、3年度4.25億円、4年度4.44億円、5年度4.77億円(当初予算)</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>①個人版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通年 ふるさと納税寄附管理等業務委託(返礼品の発送含む) ※事業者公募及び選定・契約手続き等は前年度中に実施</li> <li>通年 寄附用ポータルサイトを通じた寄附の受入れ、返礼品開発、広報プロモーション等</li> <li>通年 各区局所管課実施のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した寄附受入検討や支援等の実施</li> </ul> <p>②企業版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通年 6年度寄附活用事業の企業への営業活動支援・相談対応、庁内での制度活用促進に向けた働きかけ、内閣府との調整等</li> </ul> <p>③広告・ネーミングライツ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通年 各区局の公募依頼案件のとりまとめ・相談対応、市ウェブサイト・メールマガジンでの公募案件の情報発信等</li> <li>通年 各区局のネーミングライツ導入に向けた支援、環境整備等</li> </ul>
----------	---

事業開始年度	①平成26年度、②令和2年度、③平成16年度
--------	------------------------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 ふるさと納税推進事業	750,000	244,823	505,177	寄附受入見込額の増に伴う返礼品調達費を含む委託経費等の増
	2 財源確保推進事業	4,359	0	4,359	会計年度任用職員雇用等による皆増

	細事業合計	754,359	244,823	509,536	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田島 徹哉	秋葉 琢充	高菱 純平

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	12	施策番号	1
事業名称	誰もが働きやすい職場環境づくり事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,963	1,981	0	0	0	1,982
令和5年度	4,056	2,028	0	0	0	2,028
増▲減	▲93	▲47	0	0	0	▲46

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,651	3,964	3,963	3,963	3,963
	市債+一般財源	4,585	2,059	1,982	1,982	1,982
決算	事業費	4,239	2,910			
	市債+一般財源	972	1,455			

事業概要 (アクティビティ)	男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進しています。誰もが働きやすい職場環境づくりに向けて、女性活躍やワーク・ライフ・バランスなどに積極的に取り組む企業等を認定する「よこはまグッドバランス企業認定事業」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
よこはまグッドバランス企業認定数	単位	目標	200	225	250	275	300	-
	社	実績	205	231				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内企業の男性の育児休業・休暇取得率	単位	目標	20.1	22.6	25.0	27.5	30	-
	%	実績	15.7	-				
事業目的	少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。 本事業は、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できる地域・社会づくりを目的として実施します。							
背景・課題	女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言えず、格差や困難が山積しています。 市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割程度になっている一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割に上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.7%(令和3年度)にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。 さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は15.7%(令和3年度)にとどまっています。							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3年3月方針決裁)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>よこはまグッドバランス企業認定数</li> <li>＜実績推移＞元年度178社、2年度199社、3年度205社、4年度231社</li> <li>市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】</li> <li>＜実績推移＞29年度32.3%、2年度33.2%、3年度30.7%</li> <li>市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】</li> <li>＜実績推移＞29年度63.2%、2年度66.5%、3年度70.3%</li> <li>市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】</li> <li>＜実績推移＞29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7%</li> <li>市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】</li> <li>＜実績推移＞29年度7.2%、2年度17.6%、3年度15.7%</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度：「よこはまグッドバランス賞」認定・表彰制度の創設</li> <li>令和5年度：「よこはまグッドバランス企業」認定制度へ名称変更</li> </ul>							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	よこはまグッドバランス企業認定事業		3,963	4,056	▲93
	細事業合計		3,963	4,056	▲93	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 亜希	係長 今西 めぐみ	川端 南実希
------------------------------------	-------------	--------------	--------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	12	施策番号	99
事業名称	女性活躍推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,100	7,500	0	0	0	5,600
令和5年度	10,100	7,500	0	0	0	2,600
増▲減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,136	5,120	13,100	18,100	13,100
	市債+一般財源	2,636	2,370	5,600	8,100	5,600
決算	事業費	4,863	5,066			
	市債+一般財源	2,377	2,849			

事業概要 (アクティビティ)	男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。女性活躍の推進については、令和4年4月に国の男女共同参画会議で決定された「女性デジタル人材育成プラン」に基づき、女性デジタル人材育成事業を中心に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
女性デジタル人材育成事業参加人数	単位	目標	—	—	30	45	50	50
	人	実績	—	—	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
女性デジタル人材育成事業における進路決定者数	単位	目標	—	—	18	27	30	30
	人	実績	—	—	/	/	/	/
事業目的	少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。 本事業は、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できる地域・社会づくりを目的として実施します。							
背景・課題	女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言えず、格差や困難が山積しています。 女性の就労や就業継続は着実に進んでいますが、市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割程度になっている一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割に上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.7%にとどまるなど(令和3年度)、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3年3月方針決裁)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】                      &lt;実績推移&gt;29年度32.3%、2年度33.2%、3年度30.7%</li> <li>市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】                      &lt;実績推移&gt;29年度63.2%、2年度66.5%、3年度70.3%</li> <li>市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】                      &lt;実績推移&gt;29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7%</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：市役所における理解促進・ハラスメント防止研修開始</li> <li>平成29年度：女性トップマネジメント養成セミナー開始(令和元年度以降は横浜市主催)</li> <li>令和5年度：女性デジタル人材育成事業開始</li> </ul>							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	女性デジタル人材育成事業	■■■■	10,000	■■■■	■■■■■■■■■■
2	市役所における理解促進・ハラスメント防止研修	■■■■	100	■■■■	■■■■■■■■■■	
細事業合計			13,100	10,100	3,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 亜希	係長 今西 めぐみ	川端 南実希
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	12	施策番号	99
事業名称	安全・安心な暮らしの実現事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,882	7,500	0	0	0	4,382
令和5年度	21,650	15,000	0	0	0	6,650
増▲減	▲9,768	▲7,500	0	0	0	▲2,268

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,680	21,650	1,882	1,882	1,882
	市債＋一般財源	3,180	6,650	1,882	1,882	1,882
決算	事業費	9,830	20,524			
	市債＋一般財源	2,863	6,462			

**事業概要 (アクティビティ)**  
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。安全・安心な暮らしの実現に向けて、デートDV防止の総合的な推進や就職氷河期世代非正規職シングル女性の支援について重点的に取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
チラシ・カード配布数	単位	目標	54,890	115,000	94,600	94,600	94,600	94,600	94,600
	枚	実績	55,894	94,650					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市民のDVの理解度 ①精神的暴力 ②性的暴力	単位	目標	①61.8 ②76.1	①63.8 ②78.1	①65.8 ②80.1	①67.8 ②82.1	①69.8 ②84.1	—	—
	%	実績	—	①68.7 ②82.1					

**事業目的**  
少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。  
本事業は、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できる地域・社会づくりを目的として実施します。

**背景・課題**  
女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。  
また、DVや性暴力などの被害の防止に向けては、早期の予防教育も重要であり、若年層に対して交際相手からの暴力、いわゆる「デートDV」の防止に向けて取組を強化する必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3年3月方針決裁)

**根拠・データ等**  
・DVに関する相談窓口の認知度(相談先として具体的な名称を1つ以上回答した人の割合)【男女共同参画に関する市民意識調査(横浜市)】  
 <実績推移>26年度76.6%、30年度72.7%、2年度70.6%、4年度71.5%  
 ・センターの相談件数  
 <実績推移>元年度1,806件、2年度2,173件、3年度1,957件、4年度1,788件  
 ・市民のDVの理解度 ①精神的暴力②性的暴力【男女共同参画に関する市民意識調査(横浜市)】  
 <実績推移>26年度①52.0%②59.5%、30年度①43.4%②57.9%、2年度①59.8%②74.1%、4年度①68.7%②82.1%  
 ・交際相手から暴力被害を受けた経験がある割合【男女間における暴力に関する調査(内閣府男女共同参画局)】  
 <過年度実績>2年度 12.6%(女性16.7%、男性8.1%)  
 ・交際相手からの暴力被害を受けた経験がある割合【全国デートDV実態調査(NPO法人エンパワメントかながわ)】※調査対象：中学生～大学生  
 <過年度実績>28年度 38.9%(女性44.5%、男性27.4%)

**事業スケジュール**  
 ・平成18年度：DV防止に向けた取組事業開始  
 ・令和2年度：就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業 3年間の集中取組期間(令和2～4年度)  
 ・令和4年度：デートDV防止モデル事業開始  
 ・令和4年度：市役所障害支援相談窓口に対するジェンダー研修開始  
 ・令和5年度：就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業 第二ステージ(令和5～6年度)

事業開始年度 平成18年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 デートDV防止モデル事業	1,300	1,300	0	
	2 DV防止に向けた取組	532	300	232	各事業への振り分けによる増
	3 就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業	10,000	20,000	▲10,000	事業内容見直しによる減
	4 市役所障害支援相談窓口に対するジェンダー研修	50	50	0	

	細事業合計	11,882	21,650	▲9,768	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 亜希	後藤 佑介	川端 南実希

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	12	施策番号	99
事業名称	誰もが活躍できる地域・社会づくり事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,806	640	0	0	0	10,166
令和5年度	8,191	1,245	0	0	0	6,946
増▲減	2,615	▲605	0	0	0	3,220

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	15,060	9,451
	市債+一般財源	14,623	8,606
決算	事業費	6,891	6,204
	市債+一般財源	6,441	5,424

令和7年度	令和8年度	令和9年度
10,491	7,226	7,226
9,851	6,586	6,586

**事業概要 (アクティビティ)**  
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。誰もが活躍できる地域社会づくりに向けて、地域における男女共同参画を推進するための担い手育成講座の開催や幅広い世代に向けた広報・啓発に取り組みます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域におけるジェンダーに関する理解促進事業の担い手育成講座開催回数	単位	目標	—	3	3	3	3	3	3
	回	実績	—	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
家庭生活において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	35.0	37.0	39.0	41.0	43.0	—	—
	%	実績	—	31.1					

**事業目的**  
少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。  
本事業は、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できる地域・社会づくりを目的として実施します。

**背景・課題**  
女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。  
また、女性の就業の有無にかかわらず、家事・育児等の分担は女性に大きく偏っている等、社会における性別役割分担意識はまだまだ根強く残っている状況にあります。

**根拠法令・方針決裁等**  
男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3年3月方針決裁)

**根拠・データ等**  
・平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査(横浜市)】  
＜実績推移＞30年度5：1、2年度4：1、4年度3：1  
・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきとは考えない市民の割合【男女共同参画に関する市民意識調査(横浜市)】  
＜実績推移＞30年度46.5%、2年度53.4%、4年度63.8%

**事業スケジュール**  
・平成23年度：男女共同参画貢献表彰事業開始  
・平成28年度：地域防災における男女共同参画推進事業開始  
・令和2年度：第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定  
・令和2年度：理工系STEM女子応援事業開始  
・令和3年度：若い世代に向けた広報・啓発事業開始  
・令和4年度：地域におけるジェンダーに関する理解促進事業開始  
・令和6年度：第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定検討開始

事業開始年度 平成23年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域におけるジェンダーに関する理解促進事業	600	700	▲100
2	若い世代に向けた広報・啓発	850	1,000	▲150	事業内容見直しによる減
3	地域防災における男女共同参画の推進	680	800	▲120	事業内容見直しによる減
4	男女共同参画貢献表彰	120	123	▲3	実績による減
5	男女共同参画に関する調査	■	2,000	■	■

細事業(事業内訳)	6	関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ	2,476	2,578	▲102	WEB会議機器を利用しないことによる減
	7	第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定検討	■■■■■	0	■■■■■	第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定検討による増
	8	理工系STEM女子応援事業	0	990	▲990	事業見直しによる減
	細事業合計		10,806	8,191	2,615	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 亜希	今西 めぐみ	川端 南実希

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	12	施策番号	99
事業名称	男女共同参画センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	593,248	0	0	478	0	592,770
令和5年度	585,262	0	0	778	0	584,484
増▲減	7,986	0	0	▲300	0	8,286

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	563,874	558,537	587,396	587,396	587,606
	市債＋一般財源	560,741	557,923	586,832	586,918	587,128
決算	事業費	563,766	558,742			
	市債＋一般財源	561,013	557,900			

事業概要 (アクティビティ)	男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点施設として、男女共同参画に関する情報提供、団体の自主的活動の場の提供、相談、調査研究及び他機関との有機的な連携等多様な機能を果たしている男女共同参画センターを運営します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
男女共同参画センター3館の利用者数	単位	目標	498258	577009	633600	690200	746800	803400	860000
	人	実績	498258	577009					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
家庭生活において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	35.0	37.0	39.0	41.0	43.0	-	-
	%	実績	-	31.1					
事業目的	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。</p> <p>グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p> <p>男女共同参画社会を実現するためには、当該が主体となって施策を推進することはもとより、市民・団体・企業等が活動できる場、また、その活動を支援する機能が必要です。</p>								
背景・課題	<p>女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割程度になっている一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割に上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.7%（令和3年度）にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はいまだ大きい状況です。</p> <p>また、DVや性暴力などの被害、非正規職シングルやひとり親世帯の経済的困窮など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。</p> <p>さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は15.7%（令和3年度）にとどまっています。</p>								
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、横浜市男女共同参画センター条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3年3月方針決裁）								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】</li> <li>＜実績推移＞24年度27.8%、29年度28.9%</li> <li>市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】</li> <li>＜実績推移＞24年度66.5%、29年度67.2%</li> <li>市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】</li> <li>＜実績推移＞29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7%</li> <li>平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】</li> <li>＜実績推移＞30年度5：1、2年度4：1、4年度3：1</li> <li>市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】</li> <li>＜実績推移＞29年度7.2%、2年度17.6%、3年度15.7%</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和63年度：男女共同参画センター横浜開館</li> <li>平成12年度：横浜市婦人会館（現・男女共同参画センター横浜南）の管理運営を横浜市教育委員会から受諾</li> <li>平成17年度：男女共同参画センター横浜北開館</li> </ul>								
事業開始年度	昭和63年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	男女共同参画センター運営	593,248	585,262
細事業合計		593,248	585,262	7,986	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	峰 聡明	後藤 佑介	浅野 雄一郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	12	施策番号	2
事業名称	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	69,413	0	0	0	0	69,413
令和5年度	67,813	0	0	0	0	67,813
増▲減	1,600	0	0	0	0	1,600

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	76,713	67,813	69,413	69,413	69,413
	市債+一般財源	76,713	67,813	69,413	69,413	69,413
決算	事業費	76,500	67,813			
	市債+一般財源	75,633	67,813			

事業概要 (アクティビティ)	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うために必要な経費の一部を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
女性ブレイクリーダー層 向けセミナー参加者 数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	人	実績	12	20				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内企業の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	単位	目標	19.8	22.3	24.9	27.4	30.0	-
	%	実績	18.7	-				
事業目的	<p>少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。</p> <p>グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できることが重要です。</p> <p>男女共同参画社会を実現するためには、当該が主体となって施策を推進することはもとより、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うための支援が必要です。</p>							
背景・課題	<p>女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、正規雇用労働者に占める女性の割合は3割程度になっている一方、非正規労働者に占める女性の割合は7割に上り、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.7%（令和3年度）にとどまるなど、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はいまだ大きい状況です。</p> <p>また、DVや性暴力などの被害、非正規職シングルやひとり親世帯の経済的困窮など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。</p> <p>さらに、社会における性別役割分担意識もいまだ根深く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っており、市内企業における男性の育児休業取得率は15.7%（令和3年度）にとどまっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3年3月方針決裁）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業における正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞24年度27.8%、29年度28.9%</li> </ul> </li> <li>市内企業における非正規雇用労働者に占める女性の割合【就業構造基本調査】  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞24年度66.5%、29年度67.2%</li> </ul> </li> <li>市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7%</li> </ul> </li> <li>平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞30年度5：1、2年度4：1、4年度3：1</li> </ul> </li> <li>市内企業における男性の育児休業取得率【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞29年度7.2%、2年度17.6%、3年度15.7%</li> </ul> </li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和62年度：財団法人横浜市女性協会（現・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会）設立</li> <li>平成23年度：横浜市男女共同参画推進協会が財団法人から公益財団法人へ移行</li> </ul>							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助	69,413	67,813
細事業合計		69,413	67,813	1,600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 峰 聡明	係長 後藤 佑介	浅野 雄一郎
------------------------------------	------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	秘書課運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,811	0	0	0	0	8,811
令和5年度	10,557	0	0	0	0	10,557
増▲減	▲1,746	0	0	0	0	▲1,746

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	10,764	11,119
	市債＋一般財源	10,764	11,119
決 算	事業費	8,399	7,948
	市債＋一般財源	8,399	7,948

令和7年度	令和8年度	令和9年度
8,811	8,811	8,811
8,811	8,811	8,811

事業概要 (アクティビティ)	秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	おもてなしの接遇、情報収集・書類作成等のための環境整備、賀詞交換会等の意見交換の場の設定等を通じて、特別職の職務を的確かつ迅速にサポートできる。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 事務費	3,883	4,195	▲312	実績に基づく減
	2 来客対応	3,516	3,859	▲343	運用見直しに伴う減
	3 功労者表彰	100	131	▲31	
	4 賀詞交換会	86	86	0	
	5 叙勲等	46	46	0	
	6 弔花等	180	180	0	



細事業(事業内訳)	7	交際費	1,000	1,800	▲800	事業見直しによる減
	8	永年市会議員感謝状贈呈式	0	260	▲260	式典未実施年度に当たることによる減
	細事業合計		8,811	10,557	▲1,746	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	柳沢 貴之	係長	渡部 良太郎	藤本 加奈子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	秘書課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市長公舎維持管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	27,631	0	0	1,607	0	26,024
令和5年度	27,674	0	0	1,600	0	26,074
増▲減	▲43	0	0	7	0	▲50

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	29,232	29,232	27,674	27,674	27,674
	市債＋一般財源	28,643	28,643	26,074	26,074	26,074
決算	事業費	39,799	29,256			
	市債＋一般財源	38,737	27,655			

事業概要 (アクティビティ)	市長が公務に備え居住するための施設、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設である市長公舎の機能を維持するため、日常的な清掃・点検等の管理業務や来訪者対応等を行う維持管理業務、来客へのおもてなしの環境を整備する庭園管理業務、敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防ぐ警備業務等を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市長公舎利用申請件数	単位	目標	0	0	4	4	4	4	4
	件	実績	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的	<p>①市長公舎は、市長が公務に備え居住するための施設であり、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設です。また、災害時における災害対策支援施設としても位置付けられており、これらの機能を常に十分に果たすことが求められています。</p> <p>②公舎全体の維持管理を本市が行っていますが、特に洋館部分は昭和2年に建築され、90年以上が経過していることもあり、老朽化や破損に対する迅速かつ適切な補修が必要となっています。加えて、他の施設（集会棟・管理棟）についても建築30年以上が経過し、定期的な修繕を要する状態にあります。市長公舎の施設機能を今後も維持していくため、継続的な施設の保守点検、清掃、修繕及び庭園管理の他、不法侵入者を防ぎ安全性を確保するための警備業務等を実施します。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市公舎及び宿舍規程
------------	-------------

根拠・データ等	-
---------	---

事業スケジュール	通年
事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 市長公舎維持管理業務	4,226	3,949	277	単価の増額見込みに伴う増
	2 市長公舎警備業務	■■■■■	15,067	■■■■■	■■■■■■■■■■
	3 庭園管理業務	■■■■■	3,000	■■■■■	■■■■■■■■■■
	4 その他保全業務	5,413	5,658	▲245	委託業務の見直しによる減

	細事業合計	27,631	27,674	▲43	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柳沢 貴之	渡部 良太郎	小池 裕

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3-1-3-1
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	「広報よこはま」発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	431,452	0	■■■■■	■■■■■	0	324,563
令和5年度	417,357	0	■■■■■	■■■■■	0	315,140
増▲減	14,095	0	■■■■■	■■■■■	0	9,423

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	384,692	359,477
	市債＋一般財源	297,310	288,444
決算	事業費	331,960	356,648
	市債＋一般財源	270,950	276,305

令和7年度	令和8年度	令和9年度
431,452	431,452	431,452
329,068	329,068	329,068

**事業概要 (アクティビティ)**  
市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発行部数	単位	目標	1,599,250	1,600,400	1,600,400	1,602,200	1,602,200	1,602,200	1,602,200
	部	実績	1,584,033	1,585,767					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報に関するアンケート調査結果 (市政情報入手のための手段の割合)	単位	目標	-	-	70	-	-	70	-
	%	実績	-	-					

**事業目的**  
「広報よこはま」は、市の最も基本的な広報媒体であり、全世帯に市政情報を届ける市唯一の広報紙です。令和5年度の「広報に関するアンケート」においても、約8割の人が市政情報入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。より多くの市民に手にとってもらえるよう、見やすく、わかりやすい紙面づくりに取り組み、円滑な配送・施設等への配架を行います。また、障害のある方・外国人の方にも市政情報をもれなく届けるため、広報よこはま点字版等の発行や多言語対応も実施します。さらに、近年のインターネットやスマートフォンの普及を踏まえ、デジタル化の取組も進めます。

**背景・課題**  
本事業は、各細事業を通して市の施策、事業等を市民に周知し、市民の市政への理解を得るとともに、円滑な市政運営を図ることを目的としています。令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」、令和5年度「横浜市に広報に関するアンケート調査」において、約8割の人が紙媒体で読みたいと考えていることや、インターネットを利用できない人にも確実に情報をお届けする必要があることから広報紙の発行は不可欠です。一方で、インターネットやスマートフォンの普及率等、社会状況を踏まえ、デジタル化への取り組みなど、時代に即した手法による広報紙の発行にも取り組んでいく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
横浜市広報よこはま発行要領

**根拠・データ等**  
【横浜市の広報に関するアンケート調査】  
市政情報の入手方法における広報よこはまの選択率 令和5年度70.7%、令和2年度67%、平成29年度70%、平成27年度73%  
広報よこはまを読む形式について、79.6%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望  
【令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」(令和4年5月実施)】  
広報よこはまを読む形式について、78.8%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望  
【総務省「令和4年情報通信白書」(令和4年8月発行)】  
2021年インターネット利用率(個人)：82.9%、端末別インターネット利用率：「スマートフォン」(68.5%)・「パソコン」(48.1%)

**事業スケジュール**  
毎月1日発行

**事業開始年度**  
昭和24年3月

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	自治会町内会等配布謝金	137,160	138,240	▲1,080	配布部数の減
2	広報よこはま印刷・合本作成	■■■■■	108,425	■■■■■	印刷費の高騰による増
3	北部・南部配送	■■■■■	99,608	■■■■■	実績に伴う減
4	補完配布	■■■■■	42,304	■■■■■	配布部数の増
5	各駅メンテナンス	■■■■■	1,977	■■■■■	燃料費の高騰による増
6	デザイン委託・紙面作成等	■■■■■	5,260	■■■■■	素材購入や対談企画等に係る費用の増

細事業(事業内訳)	7	点字版作成	■■■■	3,643	■■■■	原材料費の上昇による増
	8	音声版作成	■■■■	16,520	■■■■	人件費の上昇による増
	9	デジタル化への対応・多言語翻訳	■■■■	1,380	■■■■	18区展開に伴う増
	細事業合計			431,452	417,357	14,095

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大澤 浩希	遠藤 美文	小林 紗也加

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3-2
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	テレビ・ラジオ広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	110,714	0	0	0	0	110,714
令和5年度	122,910	0	0	0	0	122,910
増▲減	▲12,196	0	0	0	0	▲12,196

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	146,399	120,619
	市債+一般財源	146,399	120,619
決算	事業費	146,095	120,449
	市債+一般財源	146,095	120,449

令和7年度	令和8年度	令和9年度
112,978	112,978	112,988
112,978	112,978	112,988

事業概要 (アクティビティ)	本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報テレビ番組放送回数	単位	目標	52	52	53	52	52	52	52
	回	実績	52	52					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報テレビ番組視聴率	単位	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	%	実績	9.0	10.3					

事業目的	<p>市政の広報や横浜のシティプロモーションにおいては、幅広い世代・多くの方に信頼できると認識されている媒体を通じ、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を魅力的に分かりやすく、そして迅速に伝えることが大切であり、地元のテレビ・ラジオ局を通じ発信することで、市民の理解が深まり、市民生活の充実につながります。</p> <p>なお、tvk市広報番組の視聴率は12.9% (2023年上期 ※日本リサーチセンター調べ ※tvk全番組中3位) と高く、番組枠を持つ神奈川県 (5.8%)、川崎市 (2.9%) を大きく上回っており、市民から愛される番組に成長しています。</p> <p>横浜市災害時広報マニュアル (P8) において、「市独自の番組枠 (既設番組枠の利用等) を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっています。</p>
------	---

背景・課題	<p>日本において、信頼できる情報を得るメディアとしては「テレビ」が全年代で最も多く利用されています。なお、全年代でのラジオの利用率は低い状況にありますが、インターネットの非利用者に限定すると「テレビ」「新聞」に次いで利用者が多く、高齢者などのインターネットからの情報収集が困難な市民にとっては、引き続き大切な情報入手手段となっています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	令和5年12月27日方針決裁 (副市長決裁)
------------	------------------------

根拠・データ等	<p>&lt;令和5年版 情報通信白書 (総務省) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」 (全年代) <ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ: 53.1%、ラジオ0.8%</li> </ul> </li> <li>目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」 (インターネット非利用) <ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ: 75.0%、ラジオ6.3%</li> </ul> </li> </ul> <p>・東日本大震災 (2011年) の被災者を対象に、日本民間放送連盟研究所が行った調査では、災害情報を得るのに最も有用だった情報源は「ラジオ (59.6%)」となっている。また、横浜市災害時広報マニュアル (P8) において、「市独自の番組枠 (既設番組枠の利用等) を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっており、市広報ラジオ番組を効果的に活用する。</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和33年度：事業開始 (ラジオ広報 (ラジオ日本))</li> <li>昭和47年度：テレビ広報開始 (tvk)</li> <li>昭和60年度：ラジオ広報拡充 (FMヨコハマ)</li> <li>平成8年度：ラジオ広報拡充 (外国語放送：インターFM897)</li> <li>令和3年度：ラジオ広報見直し (当該年度をもってニッポン放送、文化放送の放送終了)</li> <li>令和5年度：ラジオ広報見直し (令和6年度からラジオ日本の番組放送回数・内容を変更)</li> </ul>
事業開始年度	ラジオ日本 (昭和33年度)、tvk (昭和47年度)、FMヨコハマ (昭和60年度)、インターFM897 (平成8年度)

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
		1	テレビ広報事業	■■■■■	■■■■■
2	ラジオ広報事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	AMラジオ番組及び外国語ラジオ番組の放送回数等見直しによる減
細事業合計		110,714	122,910	▲12,196	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 白石 亜紀子	係長 佐藤 和義	松本 善孝
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3-3	
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	インターネット広報事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	50,111	0	0	6,600	0	43,511
令和5年度	152,850	0	0	2,400	0	150,450
増▲減	▲102,739	0	0	4,200	0	▲106,939

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	43,447	51,535
	市債+一般財源	41,047	49,135
決算	事業費	47,623	47,596
	市債+一般財源	44,511	45,028

令和7年度	令和8年度	令和9年度
47,111	47,111	47,111
43,511	43,511	43,511

事業概要 (アクティビティ)	横浜市ウェブサイトと安定稼働させるためのシステム運用保守のほか、ソーシャルメディアの運用管理等を行い、適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツの充実や外国人市民等へ向けた多言語ページの運用管理、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指します。								
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市ウェブサイトアクセス数	単位	目標	100,000,000	104,000,000	107,000,000	109,000,000	110,000,000	111,000,000	112,000,000
	ページビュー	実績	262,016,023	164,872,739					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
LINE友だち登録者数	単位	目標	45	55	80	86	92	98	104
	万人	実績	54	70					

事業目的	<p>【市ウェブサイト運用・保守】 CMSのシステム運用保守を行うことで、ウェブサイトの安定稼働を実現します。また、令和5年度のデザインリニューアルを踏まえ、利用者にとってわかりやすいウェブサイトとなるようコンテンツを改善するとともに、サイト全体で横浜市らしさを感じられるようトップページをはじめとする各種コンテンツを充実させていきます。</p> <p>【ソーシャルメディア運用管理】 月間利用者数が多く、プッシュ型の情報発信が可能なコミュニケーションアプリ「LINE」を活用することで、本市の発信力の強化につなげます。令和6年度は、LINEでの各区の発信力の強化を進めます。また、LINEのメニューを通じて、関心の高いウェブ情報へのリンクや各種オンライン手続き等の行政情報のプラットフォームとしても活用することで、利用者の利便性の向上を図るとともに、友だち登録者数の増加につなげ、より多くの利用者へ情報が発信できる環境を整えます。</p>
------	--

背景・課題	<p>2022年のインターネット利用率（個人）は84.9%に達しており、情報収集のツールとして多くの市民がインターネットを利用しています。インターネットを利用する市民に情報提供を行うためにも、ウェブサイトの安定的な稼働およびソーシャルメディアを用いた適時・的確な情報発信が求められます。</p> <p>また、令和5年度広報アンケートでは、今後力を入れてほしい広報媒体として、「市や区のウェブサイト（23.8%）」「ソーシャルメディア（21.7%）」が1位の「広報よこはま（42.7%）」に次ぐ2位・3位に挙げられる結果となりました。このようなニーズに応えていくためにも、ウェブサイト及びソーシャルメディアの積極的な活用を進め、さらなる利用者の獲得と発信力の向上が求められます。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	平成25年10月調整会議「横浜市Webサイト運営体制の変更とサイトリニューアルについて」
------------	--

根拠・データ等	<p>【市ウェブサイト運用・保守】 ・市ウェブサイトコンテンツ数の推移：2年度62,886ページ、3年度71,810ページ、4年度71,120ページ ・インターネット利用率（総務省・情報通信白書）：2020年83.5%、2021年82.9%、2022年84.9%</p> <p>【ソーシャルメディア運用管理】 ・スマートフォン世帯普及率（総務省・通信利用動向調査）：&lt;推移&gt;2年度86.8% 3年度88.6%、4年度90.1% ・LINEアプリ 月間アクティブユーザー数（LINE公表資料）：令和5年6月末 9,500万人 ・横浜市LINE公式アカウント 友だち登録者数：令和5年7月末 73万人</p>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26～27年度 市ウェブサイト再構築の要件整理及びCMS等の設計着手（サイトリニューアル公開予定日を延期）</li> <li>平成28～29年度 市ウェブサイト再構築計画再検討（コンサルティング導入）、CMS等の要件再整理（構築事業者と契約）</li> <li>平成30年度 CMS等の設計・構築、ウェブアクセシビリティJIS規格試験、市ウェブサイトのリニューアル公開</li> <li>令和元年度 市ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、スマートニュース連携機能構築</li> <li>令和2年度 市ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINEの運用開始、LINE管理ツールの導入・構築</li> <li>令和3年度 市ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、機能改善・追加、LINE管理ツールの運用保守</li> <li>令和4年度 市ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、市ウェブサイト改善検討、LINE管理ツールの運用保守</li> <li>令和5年度 市ウェブサイトの運用及びCMS等のシステム保守、市ウェブサイトデザインリニューアル、LINE管理ツールの運用保守</li> </ul>
事業開始年度	平成26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	市ウェブサイト運用・保守等	■■■■■	147,495
2	ソーシャルメディア運用管理	■■■■■	4,804	■■■■■	LINEの区の情報発信の強化に伴う増
3	多言語ウェブページ制作	■■■■■	551	■■■■■	■■■■■■■■■■■■

	細事業合計	50,111	152,850	▲102,739	
--	-------	--------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小林 茂利	係長	林 達大	丹治 亮



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3-5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	「暮らしのガイド」協働編集事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,241	0	0	0	0	1,241
増▲減	▲1,241	0	0	0	0	▲1,241

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,253	7,793
	市債+一般財源	9,253	7,793
決算	事業費	8,655	6,581
	市債+一般財源	8,655	6,581

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	主に転入者向けに、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を伝えるため、市民生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集・発行します。なお、2023年4月発行（令和4年度予算で制作）分をもって、「暮らしのガイド」協働編集事業は終了します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
発行部数	単位	目標	20万	16万	0	0	0	0	0
	部	実績	20万	16万					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	主に転入者向けに、市民の日常生活に必要な、さまざまな行政サービスや施設を紹介する生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し発行し、市外から転入されてきた方に区役所窓口で配布するほか、希望者に公共施設で配布しています。							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	紙代の高騰や、各区生活マップ・ウェブサイトの充実等をふまえ、2023年4月発行（令和4年度予算で制作）分をもって「暮らしのガイド」協働編集事業は終了します。							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等								
------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	発行部数16万部以上（転入者用15万部、希望者用1万部以上） 2022年1～12月転入者数 148,132人（横浜市外から市内への転入）							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	昭和37年 初めて「市民生活便利帳」として1,500部発行 昭和39年 全世帯を対象に配布 昭和55年以降 3～4年おきに全世帯に配布 平成11年以降 毎年発行し、転入者・希望者に配布 平成17年度版以降 民間企業と協働で編集（プロポーザルにより事業者決定） 令和5年3月 冊子版発行終了							
事業開始年度	昭和37年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	暮らしのガイド 点字版作成事業	0	1,104	▲1,104	事業終了による減
2	暮らしのガイド デイジー版作成事業	0	137	▲137	事業終了による減	
細事業合計		0	1,241	▲1,241		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大澤 浩希	係長 遠藤 美文	三浦 由嗣
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3-7			
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	「県のたより」配布事務										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	121,920	0	121,920	0	0	0
令和5年度	122,880	0	122,880	0	0	0
増▲減	▲960	0	▲960	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	123,667	123,667
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	122,896	121,859
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
121,920	121,920	121,920
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
謝金支払額	単位	目標	124,800	123,667	122,800	121,920	121,920	121,920	121,920
	千円	実績	122,897	121,859					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて配布することにより、市政だけでなく、県政情報に触れることを目的に行っています。								
背景・課題	「県のたより」と「広報よこはま」を自治会町内会等配布担当者に同時に配送することにより、配布担当者の負担を軽減します。								
根拠法令・方針決裁等	「『広報よこはま』、『県のたより』等仕分・こん包・配送委託」の実施に関する協定書								
根拠・データ等									
事業スケジュール	4月1日に各区へ区配。区配予算から広報相談係が毎年9月・3月に謝金の支払い。								
事業開始年度	昭和32年度(同年6月25日創刊号当時から)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	県広報紙自治会町内会等配布謝金		121,920	122,880	▲960
細事業合計			121,920	122,880	▲960	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大澤 浩希	係長	遠藤 美文	小林 紗也加

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-3-8			
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	「庁内報」制作事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	990	898
	市債＋一般財源	990	898
決算	事業費	858	858
	市債＋一般財源	858	858

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。なお、令和6年度から「広報企画調整事務」に移管します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アクセス数の取れるページ数	単位	目標	1	1	9	9	9	9	9
	ページ	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庁内報の月々の総アクセス数(平均)	単位	目標	13,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	アクセス	実績	14,000	18,000					

事業目的	本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえる内容にします。また、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすいページ構成により、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強化し、業務へのモチベーションの向上につなげます。なお、令和6年度から「広報企画調整事務」に移管します。
------	---

背景・課題	令和3年度より紙版を廃止し、YCAN(内部・外部)で閲覧できるウェブ版のみの制作とすることで、印刷費や配送費の経費を削減しました。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内報 主要記事</li> <li>特集(重点政策や重点PR事項に関する事業を中心に、目的や意義などを掲載)</li> <li>市長コラム(市長から職員へのメッセージと市長の意思の周知)</li> <li>市政の動き(主な記者発表内容を掲載)</li> <li>庁内ニュース(ニュース性の高い取組を紹介し、事業や企画に活用できる仕事のヒントを提供)</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	毎月1回(15日)YCANで配信
----------	------------------

事業開始年度	昭和43年度
--------	--------

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業合計	0	0	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大澤 浩希	係長 中野 康子	山田 勝海
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3-1-3-9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報企画調整事務										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	19,270	0	0	340	0	18,930
令和5年度	19,081	0	0	209	0	18,872
増▲減	189	0	0	131	0	58

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	13,939	13,637
	市債+一般財源	13,911	13,611
決算	事業費	13,199	13,869
	市債+一般財源	13,171	13,828

令和7年度	令和8年度	令和9年度
18,987	18,987	20,181
18,770	18,770	20,012

**事業概要 (アクティビティ)**  
 市政広報、広聴及び相談事業についての審議のため、横浜市広報企画審議会を開催します。また、本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。あわせて、課業務運営に係る事務経費を支出します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報企画審議会開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庁内報の月々のアクセス数 (平均)	単位	目標	13,000	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	アクセス	実績	14,000	18,000	/	/	/	/	/

**事業目的**

- 1 横浜市広報企画審議会  
市の広報・広聴相談事業について、さまざまな分野に知見のある委員の皆様からご意見を伺うため、審議会を開催します。
- 2 広報に関するアンケート調査  
今後の市広報業務や媒体改善に向けた資料とするため、市民の市政情報入手手段や各広報媒体の利用頻度等について、3年に一度、無作為抽出によるアンケート調査を実施しています(令和5年度に実施)。令和6年度はインターネット等を利用した調査を実施します。
- 3 会計年度任用職員任用  
会計年度任用職員を4名任用します。
- 4 広報事務  
課業務の企画・調整に係る事務経費を支出します。
- 5 研修  
広報マインドを醸成し、市全体で広報を効果的に行うため、広報研修、やさしい日本語研修を行います。
- 6 庁内報  
本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえる内容にします。また、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすいページ構成により、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強化し、業務へのモチベーションの向上につなげます。

**背景・課題**  
 市政情報をはじめとした各種情報を、正確かつ迅速に市民の皆様にお届けするため、「広報よこはま」、インターネットやソーシャルメディア、テレビ・ラジオなどの各種媒体を連携させながら、効果的に情報発信を行っています。しかし、近年、インターネットやソーシャルメディアの普及に始まり、若者の活字離れ、テレビ離れなど社会環境の変化が著しいのも事実です。このような変化にも対応できるよう、自治会町内会、NPO法人、民間企業、学識経験者等に参加いただき、毎年開催している広報企画審議会において、広報や広聴に関する議論やご意見を頂くなど、随時見直しを行いながら取組を行っています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 広報企画審議会条例(昭和39年6月制定)、広報企画審議会規則(昭和39年6月制定)

**根拠・データ等**

<審議会>  
 ・広報企画審議会開催実績  
 【令和5年度】  
 第一回(8月28日 開催)  
 (議題1) 令和5年度事業概要(広報、広聴)  
 (議題2) 横浜市ウェブサイトのリニューアル  
 第二回(11月21日 開催)  
 (議題) 「横浜DX戦略」における広聴事業のあり方  
 (報告) 令和5年度「横浜市の広報に関するアンケート調査」実施結果

<横浜市の広報に関するアンケート調査>  
 無作為抽出による市民アンケート調査を実施  
 実施期間：令和5年6月16日(金)～7月21日(金)  
 調査対象：住民基本台帳に記録された18歳以上の市民5,000人(日本人4,850人、外国人150人)  
 有効回答率回収率：41.0%

<庁内報>  
 毎月1回 YCANで配信  
 ・特集(重点政策や重点PR事項に関する事業を中心に、目的や意義などを掲載)  
 ・市長コラム(市長から職員へのメッセージ)  
 ・市政の動き(主な記者発表内容を掲載)  
 ・庁内ニュース(ニュース性の高い取組を紹介し、事業や企画に活用できる仕事のヒントを提供)

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報企画審議会 年2回開催（8月、11月）</li> <li>・広報研修 年2回開催（基礎、実務）</li> <li>・やさしい日本語研修 年2回開催</li> <li>・庁内報 毎月1回（15日）YCANで配信</li> </ul>
事業開始年度	

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	審議会委員報酬	513	513	0
2	広報に関するアンケート調査	■■■■■	1,744	■■■■■	調査手法の変更に伴う減
3	会計年度任用職員任用	14,772	13,640	1,132	非常勤職員の報酬単価改定による増
4	広報事務	1,564	1,636	▲72	実績に伴う減
5	研修	152	152	0	
6	やさしい日本語書換え支援システム	300	300	0	
7	動画用手話通訳	99	198	▲99	新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う発信頻度の減
8	「庁内報」制作事業	■■■■■	898	■■■■■	人件費の上昇による増
細事業合計		19,270	19,081	189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大澤 浩希	中野 康子	山田 勝海

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報戦略・プロモーション課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4-1-1-1	
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	シティプロモーション事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	198,000	0	0	0	0	198,000
令和5年度	197,174	0	0	0	0	197,174
増▲減	826	0	0	0	0	826

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	72,202	179,005	198,000	198,000	198,000
	市債＋一般財源	72,202	179,005	198,000	198,000	198,000
決算	事業費	42,360	173,321			
	市債＋一般財源	42,360	173,321			

事業概要 (アクティビティ)	<p>横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい」「ビジネスしたい」街として選ばれるため、中期計画の基本戦略をふまえて、子育てしやすい街であることをはじめとした様々な魅力を、適切に発信媒体・手法を選択しながら市内外へ発信し、戦略的・効果的なシティプロモーションを実施します。</p> <p>あわせて、実施したプロモーションの効果測定を行いPDCAを回しながら、より質の高いシティプロモーションを進めます。</p> <p>また、職位・内容に応じた研修を実施することでプロモーションノウハウの蓄積・共有を進めるほか、各部署からの事業プロモーションに対する相談支援・コンサルティングを行うことで、庁内のプロモーション力アップを図ります。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
メディアアプローチ掲載獲得広告価値換算額	単位	目標	—	—	11億	20億	20億	20億
	円	実績	55億	40億				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
移住サイトアクセス数	単位	目標	—	—	400,000	500,000	500,000	500,000
	回	実績	—	—				
事業目的	<p>横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい」「ビジネスしたい」街として選ばれ、魅力的で持続可能な街であり続けるため、都市のイメージ向上や様々な市の施策の理解浸透のためのプロモーションを行い、横浜のブランド力の向上、シビックプライドの醸成を図ります。</p> <p>また、市の発信力及びプロモーションの質を向上させるため、職員全体のプロモーション力の高める取組を進めます。</p>							
背景・課題	<p>人口減少局面を迎える中、これからも横浜が選ばれる都市であり続けるためには、都市の認知度を高め、横浜を「住みたい・住み続けたい」「訪れたい」「ビジネスしたい」街と思ってもらい、来訪・居住につなげていくための都市ブランドを向上させる必要があります。</p> <p>また、デジタルシフトが加速し、情報入手経路におけるデジタル媒体、デジタルツールの割合が増えていることを踏まえ、デジタルプロモーションにも注力し、より戦略的・効果的なシティプロモーションの展開が必要です。</p> <p>さらに、令和4年度作成の横浜市シティプロモーション基本方針の浸透をはかり、プロモーションの重要性やその効果が認識されるよう、一人ひとりのシティプロモーションの意識を高める必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市シティプロモーション基本方針（令和4年度策定）							
根拠・データ等	<p>【インターネット広告費構成比（電通「2020年日本の広告費」より）】</p> <p>&lt;実績推移&gt; 2年度：36.2% 3年度：39.8% 4年度：43.5%</p> <p>【庁内プロモーション・デザイン相談件数】</p> <p>&lt;実績推移&gt; 2年度：105件 3年度：161件、4年度：386件</p> <p>【デジタルサイネージデザイン協議件数】</p> <p>&lt;実績推移&gt; 2年度：113件 3年度：144件、4年度：142件</p> <p>【SNS 日本国内のユーザー数】</p> <p>2019年時点：フェイスブック2,600万人、インスタグラム3,300万人 *2019年以降発表なし</p>							
事業スケジュール	<p>平成24年度：事業開始</p> <p>平成27年度：フェイスブック運用開始</p> <p>平成28年度：インスタグラム運用開始</p> <p>令和4年度：横浜市シティプロモーション基本方針策定</p> <p>令和4年度：サウンドロゴ活用開始</p> <p>令和5年度：移住サイト運用開始</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	都市ブランディング	139,908	133,500
2	効果測定とPDCAサイクル実施	15,000	17,000	▲2,000	効果測定の方法の見直しによる減
3	インテナルブランディング	12,092	5,674	6,418	デザインの専門家人材の活用による増
4	デジタルを活用したプロモーション	31,000	41,000	▲10,000	YouTube動画の企画内容の見直しによる減

	細事業合計	198,000	197,174	826	
--	-------	---------	---------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	野添 奈緒子	守屋 朋廣	渡邊 裕子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	広報戦略・プロモーション課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4-1-1-2
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	フィルムコミッション事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,652	0	0	71	0	15,581
令和5年度	15,662	0	0	36	0	15,626
増▲減	▲10	0	0	35	0	▲45

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,264	15,738	15,652	15,652	15,652
	市債+一般財源	11,239	15,702	15,652	15,652	15,652
決算	事業費	9,199	13,601			
	市債+一般財源	9,174	13,555			

事業概要 (アクティビティ)	シティセールス、プロモーション等に寄与する映像作品のロケ支援及び受入の環境整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談件数	単位	目標	600	700	750	800	800	800
	件	実績	838	856				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援件数	単位	目標	60	70	70	70	70	70
	件	実績	51	60				
事業目的	様々な映像・出版制作に係る相談対応・撮影支援や撮影の受入れ環境を整えることにより横浜が映像として露出する機会を増やすことで、国内外へのシティプロモーションに寄与すると同時に、舞台となる地元地域の活性化や観光客の増加など経済的な効果があります。また、支援作品とのタイアップによる事業等のPRを行うことでより効果的なシティプロモーションに繋がります。							
背景・課題	今後、横浜が持続可能な街であり続けるため、横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい・楽しみたい」「ビジネスしたい」街として選ばれていく必要があります。都市の認知度やブランドイメージを向上させる必要があります。横浜がドラマや映画をはじめとした映像作品で発信されることは効果的なプロモーションの一つとなりますが、公共施設では撮影の受入れ等のノウハウが少なく、施設独自の撮影受入れが難しい状況があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜フィルムコミッション事業実施要綱							
根拠・データ等	令和5年度主な支援作品 ①映画 「劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～』」、「バジーノイズ」 ②テレビドラマ 「風間公親-教場0-」、「ケイジとケンジ、時々ハンジ。」、「弁護士ソドム」、「CODE-願いの代償-」、「ONE DAY～聖夜のから騒ぎ～」、「コタツがない家」 ③その他 「逃走中」							
事業スケジュール	平成22年度 事業開始（平成12年度から平成21年度までは、横浜観光コンベンション・ビューローで実施）							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	14,431	14,225	206
2	事業費(タイアップ等)	1,221	1,437	▲216	事業見直しによる事務費の節減
細事業合計		15,652	15,662	▲10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山根 伸哉	係長 守屋 朋廣	難波 茉由
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	報道課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	報道機関調整費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,252	0	0	0	0	8,252
令和5年度	7,593	0	0	0	0	7,593
増▲減	659	0	0	0	0	659

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,593	7,593	8,350	8,350	8,350
	市債+一般財源	7,593	7,593	8,350	8,350	8,350
決算	事業費	7,509	7,785			
	市債+一般財源	7,509	7,785			

事業概要 (アクティビティ)	市民に的確かつ迅速に市政情報を提供するため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
記者発表資料件数	単位	目標	2500	2500	2500	2500	2500	2500	2500
	件	実績	2533	2546	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
記事掲載件数	単位	目標	1500	1500	1500	1500	1500	1500	1500
	件	実績	1313	1634	/	/	/	/	/

事業目的	<p>(1) 市長定例記者会見事業                      市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。                      市長定例記者会見については、幅広い世代の方に市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また庁内共有を図るため、職員向けに動画配信を行います。</p> <p>(2) 市政情報発信事業                      ア 報道機関への的確かつ迅速に市政情報を提供するため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。                      また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。                      イ 記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。                      ウ 市政情報に関する新聞等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握を行います。                      エ 神奈川新聞「市民の広場」で市政情報を掲載します。                      オ 全庁的な「報道マインド」の醸成とパブリシティ意識の向上を目的として、各区局の職員を対象とした研修を行います。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上のため、パブリシティを通じたプロモーションを拡充していく必要があります。 <参考データ>横浜市総人口 R4.1.1現在：3,772,029人 R5.1.1現在：3,769,595人(対前年同月比▲2,434人)							
根拠法令・方針決裁等	—							

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長定例記者会見インターネット映像配信アクセス数(生中継・録画中継合算)                          &lt;実績推移&gt;                          3年度25,964件、4年度18,046件、5年度20,000件(見込)、6年度20,000件(見込)</li> <li>・記者発表資料件数                          &lt;実績推移&gt;                          3年度2,533件、4年度2,546件、5年度2,500件(見込)、6年度2,200件(見込)</li> </ul>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長定例記者会見 通年</li> <li>・市政情報の新聞掲載 年間約40回</li> <li>・パブリシティ研修等 年4回</li> </ul>							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市長定例記者会見事業	3,602	4,520	▲918
2	市政情報発信事業	4,650	3,073	1,577	クリッピング利用料の新規契約による増

	細事業合計	8,252	7,593	659	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	矢野 虎鉄	池田 千裕	三橋 こずえ

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	報道課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13			
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	外国報道推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,005	0	0	0	0	1,005
増▲減	▲1,005	0	0	0	0	▲1,005

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,185	1,005
	市債＋一般財源	1,185	1,005
決算	事業費	372	295
	市債＋一般財源	372	295

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市政に関する情報を発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ニュースリリース	単位	目標	4	3	3	0	0	0
	回	実績	5	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	外国報道機関の記者に横浜市政に関する情報を提供し、外国メディアに記事が掲載されることで①MICE誘致活動の支援、②企業・大学・国際機関などの誘致活動の支援、③観光振興、④横浜の知名度・イメージ向上、⑤本市の施策・事業などの世界への発信などに繋がります。							
背景・課題	—							
根拠法令・方針決裁等	—							
根拠・データ等	・在日外国報道機関 27カ国・地域（香港・台湾含む）、機関数136、記者数396名（2023年2月1日時点、フォーリンプレスセンター調べ）							
事業スケジュール	・ニュースリリース年3回 ・プレストアール 年1回							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ニュースリリース	0	360	▲360
2	プレストアール	0	645	▲645	事業廃止に伴う減
細事業合計		0	1,005	▲1,005	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	矢野 虎鉄	池田 千裕	三橋 こずえ

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	共創推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共創推進運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,218	0	0	0	0	2,218
令和5年度	2,218	0	0	0	0	2,218
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,118	19,288
	市債＋一般財源	14,015	7,198
決算	事業費	11,985	1,189
	市債＋一般財源	11,985	1,189

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,218	2,218	2,218
2,218	2,218	2,218

**事業概要 (アクティビティ)**  
 「共創フロント」の取組により、企業や大学など様々な主体との対話を通じて目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウを活用して、横浜の明日をひらく新たな価値を創ります。また、中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を全庁的に浸透させるため、フロント提案の実現支援や、庁内向けのセミナー、情報コンテンツの発信を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
テーマ型共創フロントの掲出件数	単位	目標	—	22	23	24	25	26	27
	件	実績	22	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
民間事業者等と連携した取組数 (全庁)	単位	目標	—	600	650	700	750	800	850
	件	実績	609	782					

**事業目的**  
 中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を推進して、民間企業等との連携による新たな価値や課題解決の手法を創造し、市民サービスの向上を図ります。

**背景・課題**  
 人口減少や超高齢化社会による税収減や人材確保の困難化が進み、地域や社会の抱える課題も複雑化、多様化しています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 中期計画、行政運営の基本指針、横浜市共創推進の指針

**根拠・データ等**  
 ・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15～64歳人口：2020年239万人、2065年168万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。  
 ・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年95万人、2065年116万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。  
 ・採用試験受験者数が10年前に比べて約40%減少（R5人事委員会）

**事業スケジュール**  
 ・平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント、共創フォーラムの実施）  
 ・以降、共創フロント提案の受付、実現に向けた庁内調整等を実施（R4末（延べ）：提案数1143／実現数501件）  
 ・共創アクションセミナー（庁内向け）、共創YaH0等を通じた情報コンテンツの発信。

**事業開始年度**  
 平成20年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	庁内職員研修・情報発信	150	150	0
2	その他事務費	2,068	2,068	0	
細事業合計		2,218	2,218	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長
古瀬 謙一	小谷 友介

小笹 真一郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	共創推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14			
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共創・オープンイノベーション推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	50,000	0	0	50,000	0	0
令和5年度	16,000	0	0	10,000	0	6,000
増▲減	34,000	0	0	40,000	0	▲6,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	50,000	50,000	50,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	3,397			
	市債+一般財源	0	1,407			

事業概要 (アクティビティ)	地域課題・社会課題の解決に向け、協働・共創の一体的取組による様々な主体との課題解決モデルを創出するとともに、情報発信やセミナー、イベントの開催等を通じて、創出された課題解決モデルの横展開を図ることにより、共創やオープンイノベーションの取組を推進します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜版地域循環型経済圏の形成に向けたセミナー等の開催数	単位	目標	-	-	24	24	24	24	24
	回	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜版地域循環型経済圏の形成に向けたプラットフォーム数	単位	目標	-	-	-	1	1	1	1
	エリア	実績	-	-					

事業目的	地域課題・社会課題の解決に向け、様々な共創やオープンイノベーションの取組を検討・検証を重ね、さらには協働・共創の一体的取組による多様な主体との課題解決モデルの創出と横展開を目的とします。
------	---

背景・課題	横浜市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢社会の進展や景気動向による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化をはじめとした様々な社会的課題・地域課題や複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政のみの力では対応することは困難です。 また、新型コロナウイルス感染拡大を契機として始まったニューノーマルでは、ICTをはじめとする新技術やプラットフォームの活用が一層重要になっており、それらを有する民間との連携がこれまで以上に求められています。公共の様々な分野において、行政と民間が、対話を通じてそれぞれのアイデアやノウハウ・資源を活用しながら、一層、市内外の企業や団体等の民間と行政が互いに連携するオープンイノベーションを推進し、ワンチームで対応していくことが不可欠となっています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、共創推進の指針、横浜市官民データ活用推進基本条例
------------	------------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口を中心とした人口減少により（15～64歳人口：2020年235万人、2065年162万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。</li> <li>超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年94万人、2065年108万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。</li> <li>人口中位水準で推計した場合、2065年には1,752億円の収支差が出る見込み（横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン）。</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>【横浜版地域循環型経済を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市域鉄道沿線における地域循環型経済圏（ゾーン）形成（通年）</li> <li>・各所でワークショップやイベントを展開（通年）</li> </ul> <p>【横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働・共創をテーマにした啓発イベントの開催（毎年）</li> <li>・専用WEBサイト等での発信（随時）</li> </ul> <p>【横浜版地域循環型経済の取組による市民のウェルビーイングへの結びつきの可視化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度：横浜版地域循環型経済のプロジェクトを対象とした指標についての検証</li> <li>・令和7年度～：検証をもとに運用開始</li> </ul> <p>【寄附の仕組みの検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度～：寄附の仕組み（基金の設置含む）の検討、運用（実証段階も含む）</li> </ul> <p>【共創に関するマッチング支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度：オープン相談会の試行実施・窓口機能の実証実験</li> <li>・令和6年度：オープン相談会の本格実施・窓口機能の運用</li> </ul> <p>【地域イノベータの発掘・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座等の実施（隔月）</li> <li>・地域活動体験ツアー等の展開（随時）</li> </ul> <p>【モデル事例及びマッチング事例のデータベース化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決に結びつく好事例等のデータベース化（通年）</li> <li>・調査結果の報告会（年2回程度）</li> </ul>
----------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>【オープンイノベーションの手法や仕組みの創発】</li> <li>・ケアテック・オープン・ラボ（通年）</li> <li>・介護デジタルハッカソン（8月～2月）、</li> <li>・保育デジタルハッカソン（8月～2月）</li> <li>・対話による事業評価の構築（通年）</li> </ul>
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜版地域循環型経済を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援	10,500	0	10,500
2	横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援	10,000	0	10,000	事業進展による増(事業単位での移動)
3	横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化	2,500	0	2,500	事業進展による増(事業単位での移動)
4	寄附の仕組みの検討	4,000	0	4,000	事業進展による増(事業単位での移動)
5	共創等に関するマッチング支援	5,500	0	5,500	事業進展による増(事業単位での移動)
6	地域イノベータの発掘・育成	6,500	0	6,500	事業進展による増(事業単位での移動)
7	モデル事例及びマッチング事例のデータベース化	4,000	0	4,000	事業進展による増(事業単位での移動)
8	オープンイノベーションの手法や仕組みの創発	7,000	0	7,000	事業進展による増(事業単位での移動)
9	共創ラボ・リビングラボ	0	10,000	▲10,000	
10	市庁舎低層部利活用	0	1,000	▲1,000	
11	DXを活用したオープンイノベーション推進事業	0	5,000	▲5,000	
	細事業合計	50,000	16,000	34,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古瀬 謙一	吉村 昇	関口 昌幸

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	共創推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14			
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	PPP推進運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,535	0	0	90	0	10,445
令和5年度	9,440	0	0	90	0	9,350
増▲減	1,095	0	0	0	0	1,095

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	0	1,157
	市債+一般財源	0	1,067

令和7年度	令和8年度	令和9年度
10,535	10,535	10,535
10,445	10,445	10,445

事業概要 (アクティビティ)	PFI法や指定管理者制度の適切な運用、所管区局によるPPP/PFI手法導入に向けた、事業手法検討やサウンディング調査等に関する支援、必要な知識習得等のため各種研修、PPP/PFI事業への機運醸成や市内企業の参画促進等を目的とした横浜PPPプラットフォーム(Yopp)の企画運営等を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
PPPプラットフォーム企画開催回数	単位	目標	—	2	4	4	4	4	4
	回	実績	—	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
PPP/PFI事業への理解が深まっている人の割合	単位	目標	—	なし	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上
	%	実績	—	なし					

事業目的	既存事業や公共施設の運営においてPFI法や指定管理者制度の適切な運用を図るとともに、公共施設の再整備等に当たっては所管区局によるPPP/PFI手法など最も効果的・効率的な手法の導入検討を伴走支援し、市民サービスの一層の向上と持続可能な市政運営を目指します。
------	--

背景・課題	本市ではこれまでに、多様化する市民ニーズや公共施設の再整備・運営をより効果的・効率的に対応するために、PFI（平成11年7月のPFI法制定により創設）や指定管理者制度（平成15年6月の地方自治法改正により創設）等を導入・運用してきました。今後、本格的な人口減少・超高齢社会の進展等による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化対応、複雑化・多様化する市民ニーズに対する質の高い公共サービスの提供を実現するためには、行政のみの力では対応することは困難です。そのため、民間企業のノウハウを活用し、質の高い公共サービスの提供と、財政負担の軽減を図ることができる公民連携、PPP/PFI手法の導入が、これまで以上に求められています。さらに、PPP/PFIの導入にあたっては、各事業所管局による効果的・魅力的な案件の形成と、市内企業の参画を促進し地域経済活性化につなげていくことが必要です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	共創推進の指針、地方自治法、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン、民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律（通称PFI法）、横浜市PFIガイドライン、横浜市民間資金等活用事業審査委員会運営要綱、横浜市中期計画2022-2025、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口を中心とした人口減少により（15-64歳人口：2020年235万人、2065年162万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。</li> <li>超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年94万人、2065年108万人）社会保障費が増加。公共施設の保全・更新への対応も必要。</li> <li>人口中位水準で推計した場合、2065年には1,752億円の収支差が出る見込み（横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン）。</li> <li>公共施設の保全更新コストの長期推計では、2021-2065年の間に約7兆6,920億円必要。</li> <li>指定管理者制度導入施設数：954施設（令和5年4月1日現在）</li> <li>指定管理者第三者評価機関：15団体（令和5年4月1日現在）</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 所管区局によるPPP/PFI手法の検討・導入促進</li> <li>・ 所管区局に対する相談対応、研修等の実施（通年）</li> <li>・ 横浜PPPプラットフォームのセミナー・勉強会等（4半期に1回程度）</li> <li>■ PFI</li> <li>・ 横浜市民間資金等活用事業審査委員会（PFI審査委員会）の運営（事業進捗確認、効果検証等）（適宜）</li> <li>・ 所管区局による事業検討等への支援（通年）</li> <li>■ 指定管理者制度</li> <li>・ 指定管理者研修の実施（初任者研修及び実務研修）（毎年度）</li> <li>・ 指定管理者第三者評価員等養成研修の実施（毎年度）</li> </ul>
----------	--

事業開始年度	PPP/PFI：平成14年度、指定管理者制度：平成18年度
--------	-------------------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	PPP/PFI		8,435	7,440	995
2	指定管理者制度運営費		1,100	1,000	100	研修に係る必要経費計上による増
3	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の導入推進		1,000	1,000	0	

	細事業合計	10,535	9,440	1,095	
--	-------	--------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高岡 昭人	小島 完	阿野 優子



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	東京事務所	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	東京事務所運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,334	0	0	0	0	13,334
令和5年度	13,772	0	0	0	0	13,772
増▲減	▲438	0	0	0	0	▲438

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	20,305	26,314	13,334	13,334	13,334
	市債+一般財源	20,305	15,322	13,334	13,334	13,334
決算	事業費	19,378	24,556			
	市債+一般財源	19,378	24,556			

事業概要 (アクティビティ)	<p>(1)東京事務所運営事業 本市の施策を進める上で重要な情報を国から収集します。また、こまめな市政情報の提供により、国への予算要望など国会・各省庁等との連絡調整を行います。</p> <p>(2)プロモーション事業 所管区局と連携して都内イベントスペースへの広告掲出を行うほか、省庁や経団連、他都市東京事務所を対象とした市内施設等の視察を行います。それらを通じ、横浜への事業誘致・集客促進を図るほか、本市施策への理解涵養・協力関係構築につなげます。</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
(1)情報収集、情報提供、要望調整	単位	目標	209	195	195	195	195	195	195
	件	実績	250	232					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
(2)都内プロモーション支援、視察・研修	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	4	5					

事業目的	<p>(1)東京事務所運営事業 本事業は事務所の立地を活かし、各機関と日頃から顔の見える関係を築くことによって、 ①国の事業に関する迅速な情報収集を行い、関係区局へ提供すること ②国へのこまめな市政情報の提供による市政への理解を得ること ③効果的な要望活動の実現を図ることを目的としています。</p> <p>(2)プロモーション事業 所管区局と連携して、都内イベントスペース利用や市内施設等への視察の実施、省庁事業への参加などを通じて、市外の人たちを対象としたプロモーションを実施することにより、来街・居住促進や本市施策の理解涵養・協力関係構築につなげることを目的としています。</p>							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>(1)東京事務所運営事業 「横浜市中期計画2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」をはじめとする中期的な本市の重要施策をはじめ、2027年国際園芸博覧会や特別市等重要な施策・事業の推進にあたり、国会及び各省庁をはじめとする関係機関の深い理解と積極的な支援を得るとともに、迅速に情報を収集し所管課へ提供することがより一層必要です。</p> <p>(2)プロモーション事業 当事務所は、都内の立地条件を活かして都道府県・政令市・中核市、プレス・通信社、経済団体・NPOなどと良好な関係を築いています。事業所管区局と連携しながら、その立地条件と様々な団体との良好な関係を活かした、都内における効果的な本市施策のプロモーション活動が求められています。</p>							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市長東京事務所規則（昭和49年3月30日規則第41号）							
------------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>(1)東京事務所運営事業 当事務所が提供した情報の国施策及び市施策への反映状況は、必ずしも定量的に測れるものではなく、「根拠・データ」として数量で表すのになじみません。</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション事業 ＜R3実績＞新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施なし ＜R4実績＞東京シティアイ：3回 ②横浜視察事業 ＜R3実績＞全国市長会：1回、指定都市市長会：2回、経団連：1回 ＜R4実績＞指定都市市長会：1回、経団連1回</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>(1)東京事務所運営事業 ①国の事業に関する情報収集：通年（年間150回程度） ②国への市政に関する情報提供：通年（月3～5回程度＝年間48回程度） ③制度及び予算に関する市長・副市長要望行動調整：4～12月（年間53回（過去3年平均）程度）</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション支援 ・4～6月：1回 ・1～3月：1回 ・通年：随時 ②横浜視察事業 ・7～11月：指定都市東京事務所長会 視察・研修 ・夏～秋：経団連 視察・研修 ・秋頃：省庁 視察</p>							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	昭和38年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	東京事務所運営事業	12,829	13,222	▲393	所要額精査
	2	都内プロモーション事業	245	410	▲165	実績による減
	3	横浜視察事業	260	140	120	実績による増
	細事業合計		13,334	13,772	▲438	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	黒田 美夕起	加藤 一樹	田嶋 夏佳

# 事業計画書目次

[政策局]

## 2款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統計情報事業	1,785	1,778	1,775	1,767	10	11	
2	市町村統計事務推進事業	1,474	0	1,366	0	108	0	
3	統計調査員確保対策事業	0	0	250	0	△ 250	0	
4	学校基本調査事業	353	0	340	0	13	0	
5	全国家計構造調査事業	7,819	0	0	0	7,819	0	
6	農林業センサス事業	9,368	0	0	0	9,368	0	
7	国勢調査調査区設定事業	18,661	0	0	0	18,661	0	
8	国勢調査 第3次試験調査事業	1,156	0	0	0	1,156	0	
9	住宅・土地統計調査事業	0	0	169,176	0	△ 169,176	0	
10	漁業センサス事業	0	0	1,323	0	△ 1,323	0	
11	国勢調査 第2次試験調査事業	0	0	1,915	0	△ 1,915	0	
	計	40,616	1,778	176,145	1,767	△ 135,529	11	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1		
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統計情報事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,785	0	0	7	0	1,778
令和5年度	1,775	0	0	8	0	1,767
増▲減	10	0	0	▲1	0	11

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,327	1,290	1,785	1,785	1,785
	市債＋一般財源	1,319	1,282	1,778	1,778	1,778
決算	事業費	704	719			
	市債＋一般財源	673	711			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報について市ウェブサイトをはじめ、SNSやメールマガジン、統計刊行物など様々な媒体を通して発信します。</li> <li>各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて市民経済計算の推計を行います。</li> <li>大都市間及び神奈川県市部間において相互連携し、統計調査に関する情報共有・情報交換や統計事務の研究、国・県に対する要望行動を行います。</li> </ul>								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
横浜市統計情報ポータルページ数	単位	目標	12,100	12,900	13,200	13,700	14,200	14,700	15,200
	件	実績	12,174	12,675					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進を目的とします。</li> <li>各種分析の基礎資料として活用するために、市民経済計算として本市の経済動向をまとめることを目的とします。</li> <li>都市行政の統計に関する共同研究並びに相互の連絡提携を図り、統計制度の改善発達に寄与することを目的とします。</li> </ul>								
背景・課題	<p>個人情報保護意識や事業所・企業における情報管理意識の高まり、オートロックマンションをはじめとする調査困難区域の増加などにより、統計調査を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。調査精度を維持していくためには、報告者の負担軽減のほか、統計調査員・指導員制度の充実や都市の実情を踏まえた調査実施のあり方の見直しなど諸課題を克服していく必要があります。また、調査等により収集した各種統計情報については、誰もが容易に利活用できる公共の情報インフラとしての役割が求められます。</p>								
根拠法令・方針決裁等	-								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市統計情報ポータルページ数 3年度：12,174件 4年度：12,675件 5年度：13,200件(見込) 6年度：13,700件(見込)</li> <li>横浜市統計情報ポータルアクセス数 3年度：1,720,511件 4年度：1,223,182件 5年度：2,197,000件(見込) 6年度：2,197,000件(見込)</li> <li>横浜市市民経済計算報告書発行部数 3年度：0部 4年度：35部 5年度：70部(見込) 6年度：35部(見込)</li> <li>大都市比較統計年表発行部数 3年度：50部 4年度：50部 5年度：50部(見込) 6年度：50部(見込)</li> </ul>								
事業スケジュール	<p>随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 メールマガジン配信 5月 大都市統計協議会総会・比較年表編集会議 7月 国への要望行動 3月 横浜市統計書の発行</p>								
事業開始年度	明治36年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	統計情報事務	1,341	1,461
2	市民経済計算	111	114	▲3	旅費の一部を他細事業へ移管したことによる減
3	協議会・研究会活動	333	200	133	大都市統計協議会開催市の変更による旅費の増

	細事業合計	1,785	1,775	10	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石川 俊則	中村 敬一郎		仁科 加奈美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市町村統計事務推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,474	0	1,474	0	0	0
令和5年度	1,366	0	1,366	0	0	0
増▲減	108	0	108	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,390	1,390
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	790	743
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,474	1,474	1,474
0	0	0

**事業概要 (アクティビティ)**  
 ・総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施します。  
 ・登録調査員に対し、横浜市統計調査員だよりや調査員メーリングリストを発行し、統計情報の提供を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
統計調査員事務研修会	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	件	実績	0	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
 ・統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者を確保し、調査員の資質向上及び統計調査技術の研さんを図ることを目的とします。

**背景・課題**  
 本市では、各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査への従事希望者をあらかじめ登録し、調査時には優先的に従事依頼を行うことにより安定的な調査体制の確保に努めています。一方、法定受託事務として市が実施する基幹統計調査は、年間1～3調査となり、かつ、国勢調査などの規模の大きな調査は、さらに限られてくることから、調査員が実際の調査活動において経験を重ね、資質向上を図ることは困難な状況となっています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 神奈川県統計調査条例、神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱

**根拠・データ等**  
 ・登録調査員数  
 令和4年4月1日現在 807人  
 令和5年4月1日現在 764人  
 令和6年4月1日現在 (見込) 750人

**事業スケジュール**  
 5月～3月 統計調査員事務研修会  
 1月 横浜市統計調査員だより発行

**事業開始年度** 昭和26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市町村統計事務推進事業	1,474	1,366	108	統計調査員確保対策事業と統合したことによる増
細事業合計		1,474	1,366	108		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	石川 俊則	係長	中村 敬一郎	仁科 加奈美
----	-------	----	--------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統計調査員確保対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	250	0	250	0	0	0
増▲減	▲250	0	▲250	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	250	250
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	50	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。 実施方法としては、18区役所を6ブロックに分けて、調査員同士の意見交換会や講師による公演を開催し、集合研修を実施する。調査員にとって調査活動における事故防止や円滑な調査方法について学ぶ機会となる。 なお、本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。							
背景・課題	法定受託事務として市が実施する基幹統計調査は、年間1～3調査となり、あらかじめ登録している調査員が従事する調査は限られています。そこで、調査員の資質向上を目的とした研修会を企画・開催することで調査活動における事故防止や調査に役立つスキル習得を図ります。							
根拠法令・方針決裁等	統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等	登録調査員数 ・令和3年4月1日現在 815人 ・令和4年4月1日現在 807人 ・令和5年4月1日現在（見込） 800人							
事業スケジュール	統計調査員事務研修会開催（令和5年5月～令和6年3月）							
事業開始年度	昭和41年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	統計調査員確保対策事業	0	250	▲250	市町村統計事務推進事業と統合したことにより廃止
細事業合計		0	250	▲250		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 俊則	中村 敬一郎	仁科 加奈美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4		
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	学校基本調査事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	353	0	353	0	0	0
令和5年度	340	0	340	0	0	0
増▲減	13	0	13	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	300	340
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	275	276
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
340	340	340
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	学校基本調査は、文部科学省所管により毎年5月1日を調査期日として実施する基幹統計調査で、全国すべての学校を対象として、児童・生徒数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査します。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査対象校数	単位	目標	900	899	898	898	898	898
	校	実績	900	899				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	教育諸問題や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。							
背景・課題	学校に関する統計資料は、各種報告様式により各学校から報告され、文部省で集計し、文部省年報に掲載、公表していましたが、学校制度の発展に伴い学校の内容の複雑化と数の著しい増加とによって、従前の業務報告形式では正確迅速にまとめることが困難となってきたため、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査（現基幹統計調査）として「学校基本調査」が開始され、以降毎年度実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等	学校数今後（令和6年度）見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分） <合計> 898校（私立399、市立499） <学校種別内訳> 小学校 348校（私立11、市立337）、中学校 177校（私立31、市立146）、義務教育学校 3校（私立0、市立3）、特別支援学校 15校（私立2、市立13）、幼稚園 236校（私立236、市立0）、幼保連携型認定こども園 52校（私立52、市立0）、専修学校 58校（私立58、市立0）、各種学校 9校（私立9、市立0）							
事業スケジュール	4月上旬 調査票配布 5月1日 調査期日 5月中旬 調査票提出							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校基本調査事業	353	340	13	会計年度任用職員報酬単価の増
細事業合計		353	340	13		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	全国家計構造調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,819	0	7,819	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	7,819	0	7,819	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計「全国家計構造統計」を作成するための調査）として、無作為に抽出した世帯を対象に「家計簿」、「年収・貯蓄等調査票」及び「世帯票」の3種類の調査票により、日々の家計の収入と支出、年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、世帯構成、世帯員の就業・就学状況、現住居の状況（床面積、建築時期など）、現住居以外の住宅・宅地の保有状況を調査します。本事業は5年ごとの調査となり、令和6年調査では、国から指定された鶴見区、神奈川区、中区、保土ケ谷区、金沢区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、瀬谷区、泉区及び青葉区の12区において実施を予定しています。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査対象世帯数	単位	目標				288			
	世帯	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とします。
------	---

背景・課題	1959年（昭和34年）以来5年ごとに実施してきた「全国消費実態調査」を全面的に見直し、前回（2019年（令和元年））調査から「全国家計構造調査」として実施するものであり、2024年（令和6年）調査は14回目に当たります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、全国家計構造調査規則（昭和59年総理府令第23号）
------------	---

根拠・データ等	実績の推移及び今後の見込 【2014年調査】調査対象世帯数：576世帯、指導員数：18人、調査員数：48人 【2019年調査】調査対象世帯数：288世帯、指導員数：12人、調査員数：24人 【2024年調査】調査対象世帯数：288世帯、指導員数：12人、調査員数：24人（見込）
---------	--

事業スケジュール	6月 調査員推薦 6月 局区事務打合せ会 10月～11月 調査実施 12月 調査書類審査 12月 県へ調査書類提出
----------	---

事業開始年度	昭和34年
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	全国家計構造調査事業	7,819	0	7,819	前回調査は令和元年度 令和元年度予算：22,311千円
	細事業合計	7,819	0	7,819		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	2 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	農林業センサス事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,368	0	9,368	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	9,368	0	9,368	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
統計法に基づく基幹統計調査（基幹統計である農林業構造統計を作成するための調査）として、我が国の農林業・農山村の基本構造及びその動向を把握するために調査を実施します。本事業は、我が国の農林業・農山村の実態を総覧する唯一の全数調査として5年ごとに調査を行い、前回は令和元年度に実施しました。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
農林業経営体数	単位	目標				1900			
	経営体	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的とします。

**背景・課題**  
昭和25年に国連食糧農業機関（FAO）の提唱する1950年世界農業センサス計画に沿って「世界農業センサス」として実施され、以後、農業について5年ごとに、また昭和35年から林業についても10年ごとに実施されてきました。2005年から農業センサスと林業センサスを統合して5年ごとに実施されることになり、「2025年農林業センサス」は、農業で16回目、林業で10回目の調査にあたります。

**根拠法令・方針決裁等**  
統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）、農林業センサス規則の規定に基づき農林水産大臣が定める件（平成16年5月20日農林水産省告示第1071号）

**根拠・データ等**  
農業経営体・林業経営体数の推移及び今後の見直し  
【2015年】2247経営体（農業：2205経営体、林業：42経営体）  
【2020年】1943経営体（農業：1931経営体、林業：12経営体）  
【2025年】1910経営体（見込）（農業：1900経営体、林業10経営体）（見込）

**事業スケジュール**  
10月 調査員推薦  
11月 調査客体候補名簿の追加・補正  
12月 局区事務打合せ会（実査・審査）  
2月1日 調査期日  
2月 調査書類審査  
3月 県へ調査書類提出

事業開始年度 昭和25年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	農林業センサス事業	9,368	0	9,368	前回調査は令和元年度 令和元年度予算：9,824千円
細事業合計		9,368	0	9,368		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	石川 俊則	係長	中村 敬一郎	仁科 加奈美
----	-------	----	--------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	国勢調査調査区設定事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,661	0	18,661	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	18,661	0	18,661	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	令和7年国勢調査の調査期日(令和7年10月1日)1年前を基準日(令和6年10月1日)として調査区の設定を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査区数	単位	目標			31,874			
	調査区	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期することを目的として実施します。							
背景・課題	国勢調査は、我が国に居住する全ての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査です。このような大規模な調査を正確かつ円滑に行うためには、日本全国をくまなく小さな地域に区分した上で、各地域に調査員を配置して、調査日を期し、一斉に行うことが必要となります。そこで、調査の正確性を期すために調査期日1年前を基準日として調査区の設定を行います。							
根拠法令・方針決裁等	国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年総理府令第24号)							
根拠・データ等	調査区の推移及び今後見込 【平成27年国勢調査】31,562調査区 【令和2年国勢調査】31,874調査区 【令和7年国勢調査】31,874調査区(見込)							
事業スケジュール	4月 地方別事務打合せ会 5月 局区事務打合せ会 10月1日 調査区設定基準日 11月～1月 審査							
事業開始年度	大正9年(国勢調査)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査調査区設定事業	18,661	0	18,661
細事業合計		18,661	0	18,661	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	国勢調査第3次試験調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,156	0	1,156	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,156	0	1,156	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和7年国勢調査のフルドレスリハーサルとして、令和6年6月19日を調査期日とし、市内で選定された10調査区約500世帯に対し、調査を実施します。(調査項目：【世帯に関する事項】世帯の種類、住居の種類、世帯員の数、住宅の建て方【世帯員に関する事項】男女の別、出生の年月、就業状態、世帯主との続柄、従業上の地位、配偶の関係、所属の事業所の名称及び事業の種類、国籍、仕事の種類、現在の住居における居住期間、従業地又は通学地、5年前の住居の所在地)							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査対象世帯数	単位	目標				500			
	世帯	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	第1次・第2次試験調査結果等を踏まえて策定する令和7年国勢調査の実施計画案に基づき、第3次試験調査を実施します。第3次試験調査では、調査方法等の最終的な検証を行うとともに、地方公共団体における事務処理の習熟を図ることを目的とします。
------	--

背景・課題	国勢調査に先立ち、国勢調査を正確かつ円滑に実施するために、調査方法や調査票を設計する際の重要な基礎資料を得ることを目的として実施します。都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市（東京都特別区を含む）の52市区の区域に属する令和2年国勢調査調査区の中から、地域特性ごとに選定する520調査区において調査が実施されます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）、国勢調査令（昭和55年政令第98号）
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	実績の推移及び今後見込み 【令和元年度】調査区数：10調査区、調査員数：7人、指導員数：1人 【令和6年度】調査区数：10調査区、調査員数：7人、指導員数：1人（見込）
---------	--

事業スケジュール	4月 地方別事務打合せ会 5月 局区事務打合せ会 6月19日 第3次試験調査調査期日 7月 調査書類審査 7月 県へ調査書類を提出
----------	---

事業開始年度	大正9年（国勢調査）
--------	------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査第3次試験調査事業	1,156	0	1,156
細事業合計		1,156	0	1,156	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	住宅・土地統計調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	169,176	0	169,176	0	0	0
増▲減	▲169,176	0	▲169,176	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	住宅・土地統計調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①背景・課題の分析 ②事業目的・効果（必要性） 国や地方公共団体における各種行政施策は、現状を正確に把握し、将来の展望に立って行われる必要がある。そのためには、実態を表す客観的なデータである統計は不可欠なものである。 そのため、住宅・土地統計調査は、住宅に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その原状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。 ・調査対象 令和2年国勢調査の調査区の中から総務大臣が指定した約5分の1の調査区において、令和5年2月1日現在で設定した調査単位区(50住戸前後)の中から選定された住戸(17戸)とその世帯を対象とする。 ・調査期日 令和5年10月1日 ・調査対象数 約91,000住戸(平成30年度調査時実績)							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
根拠・データ等	平成25年度実績(調査区数:5,224調査区、調査員数:1,928人、指導員数:355人) 平成30年度実績(調査区数:5,459調査区、調査員数:1,570人、指導員数:111人) 令和5年度推計(調査区数:5,326調査区、調査員数:1,776人、指導員数:356人)							
事業スケジュール	令和5年6月 市町村事務打合せ会 7月 局区事務打合せ会 8月 調査員事務打合せ会、調査員任命 9月 調査対象住戸の抽出、調査票配布等 10月 1日 調査期日 令和5年11月 調査書類審査 12月 調査票提出							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	住宅・土地統計調査事業	0	169,176

	細事業合計	0	169,176	▲169,176	
--	-------	---	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石川 俊則	中村 敬一郎		仁科 加奈美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 3 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	漁業センサス事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,323	0	1,323	0	0	0
増▲減	▲1,323	0	▲1,323	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	漁業センサスは、農林水産省所管により実施する基幹統計調査で、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を把握することを目的として実施する。 本事業は5年毎に実施し、前回は平成30年度に実施した。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造並びに漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。 ・調査対象 漁業地区に指定された臨海6区（鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区）の漁業経営体 ・調査期日 令和5年11月1日 ・調査対象数 155経営体（平成30年度調査時実績）							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び漁業センサス規則（昭和38年農林省令第39号）、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等	平成25年度実績（経営体数：167経営体、客体把握調査員数：5人、実査調査員数：10人） 平成30年度実績（経営体数：155経営体、客体把握調査員数：5人、実査調査員数：9人） 令和5年度推計（経営体数：155経営体、客体把握調査員数：5人、実査調査員数：9人）							
事業スケジュール	令和5年8月 客体把握調査員事務打合せ会 10月 実査調査員事務打合せ会 11月 1日 調査期日 12月 調査票回収・提出							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	漁業センサス事業	0	1,323	▲1,323
	細事業合計	0	1,323	▲1,323	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	国勢調査第2次試験調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,915	0	1,915	0	0	0
増▲減	▲1,915	0	▲1,915	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	国勢調査は、総務省所管により実施する基幹統計調査で、大正9年(1920年)依頼5年毎に実施しており、令和7年にはその22回目の実施を予定している。本調査に向けて総務省統計局長が指定する市区・調査区において、試験調査(第1次試験調査、第2次試験調査及び第3次試験調査)を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) 第2次試験調査の実施にあたっては、令和2年国勢調査での課題等について第1次試験調査の実施状況を踏まえ、調査をより円滑に実施するための工夫や調査方法の改善等、実地に検証を行い、令和7年調査設計の基礎とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査の地域 総務省の指定により選定された都道府県内市区について、地域特性を考慮した一部の調査区において実施。</li> <li>調査時期 令和5年6月</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)							
根拠・データ等	<p>平成30年度実績(全国)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査の市区…7都道府県8市区</li> <li>1市区あたりの調査区数…12調査区</li> <li>調査員数…6人(1人2調査区担当)</li> </ul> <p>令和5年度予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市における調査対象…1区</li> <li>調査区数…12調査区</li> <li>調査員数…6人(1人2調査区担当)</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>令和5年5月 調査員事務打合せ会 6月 調査書類の配布 7月 調査票の回収、督促 8月 調査書類の審査、整理、提出</p>							
事業開始年度	大正9年(国勢調査)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査第2次試験調査事業		0	1,915	▲1,915
細事業合計			0	1,915	▲1,915	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 俊則	中村 敬一郎	仁科 加奈美



## 事業計画書目次

[政策局]

### 2款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公立大学法人 評価委員会運営費	529	529	634	634	△ 105	△ 105	
2	学術都市推進事業	3,600	3,600	4,349	4,349	△ 749	△ 749	
3	大学と地域が つながるまち事業	2,031	2,031	2,205	2,205	△ 174	△ 174	
4	横浜市立大学 関係施設整備事業	335,912	327,563	167,916	163,328	167,996	164,235	
5	横浜市立大学医学部 ・病院等再整備事業	40,000	20,000	40,000	20,000	0	0	
6	横浜市立大学運営交付金	12,383,054	12,383,054	12,533,054	12,533,054	△ 150,000	△ 150,000	
7	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
8	横浜市立大学 修学支援補助金	152,434	152,434	151,429	151,429	1,005	1,005	○
	<b>計</b>	<b>14,417,560</b>	<b>14,389,211</b>	<b>14,399,587</b>	<b>14,374,999</b>	<b>17,973</b>	<b>14,212</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	公立大学法人評価委員会運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	529	0	0	0	0	529
令和5年度	634	0	0	0	0	634
増▲減	▲105	0	0	0	0	▲105

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	634	634
	市債＋一般財源	634	634
決算	事業費	343	493
	市債＋一般財源	343	493

令和7年度	令和8年度	令和9年度
529	529	529
529	529	529

事業概要 (アクティビティ)	法人評価委員会は、公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条により、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。主な事務は、次のとおりです。 1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見 2 法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見 3 各事業年度における業務実績についての評価 4 中期目標期間における業務実績についての評価							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
評価委員会開催回数	単位	目標	6	6	6	5	5	5
	回	実績	4	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	第三者である法人評価委員会の評価を、法人の運営改善につなげることができます。また、評価をもとに、法人における課題解決や目標達成に、本市も連携して取り組むことができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、横浜市公立大学法人評価委員会条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール	第4期中期目標期間（令和5年度～令和10年度）							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公立大学法人評価委員会運営費	529	634	▲105
	細事業合計	529	634	▲105	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	澤田 賢一	中村 美弥子	阿部 香織

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	2
事業名称	学術都市推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,600	0	0	0	0	3,600
令和5年度	4,349	0	0	0	0	4,349
増▲減	▲749	0	0	0	0	▲749

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,300	1,228	3,600	3,600	3,600
	市債+一般財源	1,300	1,225	3,600	3,600	3,600
決算	事業費	1,087	1,074			
	市債+一般財源	1,087	1,074			

事業概要 (アクティビティ)	市内大学と連携した人材育成・確保を促進するため、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業との連携促進や両者のマッチングを行い、課題解決型実習やインターンシップ等、学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援	単位	目標	4	6	8	10		
	件/年	実績	4	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>「学術都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。</p> <p>また、横浜国立大学・横浜市立大学・経済団体・国際交流団体等と共同で行っている「外国人留学生の就職支援」（平成29年4月文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択）については、令和3年度で終了しましたが、関係を構築してきた市内の大学や関係機関、本市関連部署等との連携を継続します。</p> <p>学生の就職支援という大学及び企業の共通の課題を解決すべく産学官が一体となった取組が重要なため、本市が主体的に取り組む必要があり、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業が連携したキャリア教育を促進します。</p>							
背景・課題	<p>大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。</p> <p>「学術都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少しましたが、令和4年度は回復傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。（平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件）</p>							
根拠法令・方針針裁等	21世紀型学術都市宣言（平成17年3月14日）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」</li> <li>○「横浜市中期計画2022～2025」政策23主な施策2市内大学と連携した人材育成・確保</li> <li>「市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組目標10件/年」</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立</li> <li>・平成29年度～令和3年度：外国人留学生就職促進プログラム</li> <li>・令和5年度～キャリア教育促進事業</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学術都市推進事業	1,300	1,349	▲49	事業見直しによる減
2	大学と市内企業が連携したキャリア支援	2,300	3,000	▲700	事業見直しによる減	
細事業合計		3,600	4,349	▲749		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 橋岡 雅樹	嶺 和代
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	1
事業名称	大学と地域がつながるまち事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,031	0	0	0	0	2,031
令和5年度	2,205	0	0	0	0	2,205
増▲減	▲174	0	0	0	0	▲174

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,021	2,905	2,031	2,031	2,031
	市債＋一般財源	4,017	2,905	2,031	2,031	2,031
決算	事業費	1,501	1,974			
	市債＋一般財源	1,501	1,974			

事業概要 (アクティビティ)	大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の連携促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会を中心に、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、取組事例の公表など、連携取組のPRを実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	目標	900	1000	1000	1000	1000		
	件/年	実績	799	1056					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	「大学都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。
------	---

背景・課題	<p>大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。</p> <p>「大学都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて減少しましたが、令和4年度は回復傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。</p> <p>(平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件)</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）
------------	-------------------------

根拠・データ等	○「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立</li> <li>平成24年度～令和元年度：ヨコハマ大学まつり 開催</li> <li>令和3年度～：「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設</li> </ul>
----------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	大学と地域がつながるまち事業	2,031	2,205	▲174
細事業合計		2,031	2,205	▲174	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 橋岡 雅樹	嶺 和代
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業					
					政策番号	23
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	335,912	8,349	0	0	325,000	2,563
令和5年度	167,916	4,588	0	0	152,000	11,328
増▲減	167,996	3,761	0	0	173,000	▲8,765

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	194,617	146,030	192,000	301,000	383,000
	市債+一般財源	189,315	142,078	192,000	301,000	383,000
決算	事業費	110,631	144,357			
	市債+一般財源	106,501	139,965			

事業概要 (アクティビティ)	建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3条第2項による既存不適格となっている、八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、改修工事を行います。 また、築30年以上経過して劣化が著しい、センター病院の救急棟の受変電設備等の更新を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
整備の状況	単位	目標	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事	八景キャンパス実施設計、工事 救急棟電気設備改修基本設計等	八景キャンパス工事 救急棟電気設備改修実施設計等	救急棟電気設備改修実施設計、工事	救急棟電気設備改修工事	救急棟電気設備改修工事
	実績	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	天井改修工事については、本市が所有する施設として、利用者の安全確保及び安全施設としての適正性を確保するため、計画に基づき順次改修工事を実施しています。 救急棟は、24時間365日フル稼働している「高度救命救急センター」を擁しており、経年劣化による急な停電が発生すると救急機能が停止し救急患者の受け入れが困難となるため、安全上の配慮から受変電設備等の更新を行うことが必要です。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	改正建築基準法施行令、横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
根拠・データ等									
事業スケジュール	平成30年度：天井脱落対策工事業開始 令和2年度：救急棟関連工事業開始 令和6年度：天井脱落対策工事完了 令和10年度：救急棟関連工事完了								
事業開始年度	平成30年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	天井脱落対策工事	312,912	157,916	154,996
2	センター病院救急棟関連工事	23,000	10,000	13,000	事業進捗に伴う増

	細事業合計	335,912	167,916	167,996	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	澤田 賢一	小松 利行	松永 真

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業					
					政策番号	23
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	335,912	8,349	0	0	325,000	2,563
令和5年度	167,916	4,588	0	0	152,000	11,328
増▲減	167,996	3,761	0	0	173,000	▲8,765

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	194,617	146,030
	市債+一般財源	189,315	142,078
決算	事業費	110,631	144,357
	市債+一般財源	106,501	139,965

令和7年度	令和8年度	令和9年度
192,000	301,000	383,000
192,000	301,000	383,000

事業概要 (アクティビティ)	建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3条第2項による既存不適格となっている、八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、改修工事を行います。 また、築30年以上経過して劣化が著しい、センター病院の救急棟の受変電設備等の更新を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
整備の状況	単位	目標	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事	八景キャンパス実施設計、工事 救急棟電気設備改修基本設計等	八景キャンパス工事 救急棟電気設備改修実施設計等	救急棟電気設備改修実施設計、工事	救急棟電気設備改修工事	救急棟電気設備改修工事
	実績	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	天井改修工事については、本市が所有する施設として、利用者の安全確保及び安全施設としての適正性を確保するため、計画に基づき順次改修工事を実施しています。 救急棟は、24時間365日フル稼働している「高度救命救急センター」を擁しており、経年劣化による急な停電が発生すると救急機能が停止し救急患者の受け入れが困難となるため、安全上の配慮から受変電設備等の更新を行うことが必要です。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	改正建築基準法施行令、横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
根拠・データ等									
事業スケジュール	平成30年度：天井脱落対策工事事業開始 令和2年度：救急棟関連工事事業開始 令和6年度：天井脱落対策工事完了 令和10年度：救急棟関連工事完了								
事業開始年度	平成30年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	天井脱落対策工事	■■■■■	157,916	■■■■■
2	センター病院救急棟関連工事	■■■■■	10,000	■■■■■	事業進捗に伴う増

	細事業合計	335,912	167,916	167,996	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	澤田 賢一	小松 利行		松永 真



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	17	施策番号	2
事業名称	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
令和5年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	20,000	40,000	40,000	65,000	65,000
	市債＋一般財源	20,000	19,918	20,000	32,500	32,500
決算	事業費	19,800	46,750			
	市債＋一般財源	19,800	26,902			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立大学医学部・附属2病院等について、再整備を行います。 令和2年度に取りまとめた「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」等をふまえ、6年度は再整備基本計画案を策定します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
再整備の状況	単位	目標	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画案の策定	基本計画の策定	実施計画等の検討	実施計画等の検討
		実績	基本計画の検討	基本計画の検討					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	横浜市立大学医学部・附属2病院等は、これまで、医療人材の育成・輩出や、市民の健康と命を支える最後の砦として、高度で先進的な医療の提供など、様々な役割を果たしてきましたが、建物・施設の多くがしゅん工から約30年経過し、狭あい化・老朽化等が進み、学生教育や医療提供等に支障が生じています。こうした課題の抜本的な解決、医療を取り巻く環境の変化へ適切に対応し、引き続き、市民の健康と命を支える「最後の砦」の存在としてあり続けるため、本市では市大医学部と病院の再整備の検討を進めています。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想（令和3年3月）								
根拠・データ等	○「横浜市中期計画2022～2025」政策17指標2「横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定」								
事業スケジュール	令和3年3月 令和3～5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度～	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画の検討 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画案の策定 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画の策定 再整備実施計画等の検討							
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業		40,000	40,000	0
	細事業合計		40,000	40,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 小松 利行	松永 真
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	3
事業名称	横浜市立大学運営交付金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,383,054	0	0	0	0	12,383,054
令和5年度	12,533,054	0	0	0	0	12,533,054
増▲減	▲150,000	0	0	0	0	▲150,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,901,672	12,645,855	12,233,054	12,033,054	11,833,054
	市債＋一般財源	12,901,672	12,645,855	12,233,054	12,033,054	11,833,054
決算	事業費	12,901,672	12,645,855			
	市債＋一般財源	12,901,672	12,645,855			

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、運営交付金を活用し、自主・自律的な大学運営を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
本市施策立案等に関する横浜市立大学との連携取組件数	単位	目標	25	28	33	40			
	件	実績	25	42					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付しています。法人は、設立団体である本市が、法人に対し付与した中期目標を達成し、かつ自主・自律的な大学運営を行うために必要な交付金です。法人は、法人が定めた中期計画、市が付与した中期目標を、運営交付金を活用し、達成しています。また、法人が行う毎年度の業務実績や中期目標期間に対する達成状況等については、横浜市立大学法人評価委員会において評価が行われています。
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学運営交付金		12,383,054	12,533,054	▲150,000
細事業合計			12,383,054	12,533,054	▲150,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学貸付金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
令和5年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000
決算	事業費	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,500,000	1,500,000	1,500,000
1,500,000	1,500,000	1,500,000

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は、法律上認められておらず、一定の償却期間を考慮し、設立団体からの借入金による整備を行うこととしています。 大学病院として高度かつ先進的な医療等の提供を続けるためには、医療機器の整備・更新が必要であるため、中期計画に基づき、医療機器の整備を行い、高度かつ先進的な医療の提供、救急医療の充実等、地域医療に貢献しています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法第42条（財源措置）、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
根拠・データ等								
事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学貸付金(附属病院及びセンター病院医療用機器整備分)	1,500,000	1,500,000	0	
細事業合計		1,500,000	1,500,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 賢一	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	政策局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学修学支援補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	152,434	0	0	0	0	152,434
令和5年度	151,429	0	0	0	0	151,429
増▲減	1,005	0	0	0	0	1,005

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	126,344	146,389
	市債+一般財源	126,344	146,389
決算	事業費	136,654	142,528
	市債+一般財源	136,654	142,528

令和7年度	令和8年度	令和9年度
151,429	151,429	151,429
151,429	151,429	151,429

事業概要 (アクティビティ)	本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法定減免対象者数	単位	目標	257	282	301				
	人	実績	282	295					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	法に基づき、市大の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(市大が機関要件を満たすことが条件です)市大による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、市大による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができます。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	大学等における修学の支援に関する法律、地方独立行政法人法第42条(財源措置)
------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	令和元年9月 機関要件の確認(=本制度の対象となる大学名の公表) ※機関要件は年に1度確認があります。 令和2年4月 事業開始
----------	--

事業開始年度	令和2年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学修学支援補助金	152,434	151,429	1,005	支援対象の拡大による
細事業合計		152,434	151,429	1,005		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	澤田 賢一	中村 美弥子	阿部 香織